

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第10期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ネットマークス
【英訳名】	NETMARKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 純
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目3番12号
【電話番号】	03(3423)3291(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 立石 則章
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目3番12号
【電話番号】	03(3423)3291(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 立石 則章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	25,059,553	28,251,647	41,204,190	57,836,301	59,251,395
経常利益 (千円)	664,185	828,581	1,311,770	2,163,721	1,002,109
当期純利益 (千円)	297,697	393,550	605,872	1,066,674	346,577
純資産額 (千円)	1,813,855	2,255,128	3,128,655	7,008,911	6,913,390
総資産額 (千円)	15,375,328	17,909,016	29,149,926	28,752,627	31,367,771
1株当たり純資産額 (円)	216,192.49	66,055.30	80,710.55	40,635.67	39,910.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	35,482.35	11,302.43	15,783.87	6,453.38	1,968.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	14,861.52	6,149.65	1,926.82
自己資本比率 (%)	11.8	12.6	10.7	24.4	22.0
自己資本利益率 (%)	17.7	19.3	22.5	21.0	5.0
株価収益率 (倍)	-	-	67.3	52.2	97.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,251,307	581,736	1,256,265	1,745,123	443,062
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,051,223	1,229,939	167,269	1,446,397	2,734,526
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,947	479,525	218,950	1,476,354	1,106,911
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	861,357	692,560	1,560,331	3,335,256	2,150,004
従業員数 (人)	460	507	761	899	979
(外、平均臨時従業員数)	(-)	(-)	(-)	(96)	(119)

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	24,395,568	28,277,996	34,918,612	39,562,531	42,065,626
経常利益 (千円)	559,006	731,874	913,848	1,260,036	606,213
当期純利益 (千円)	289,822	405,756	598,698	803,525	504,018
資本金 (千円)	1,156,975	1,215,700	1,372,525	2,919,573	2,970,977
発行済株式総数 (株)	8,390	34,140	38,640	172,369	174,848
純資産額 (千円)	1,884,529	2,336,550	3,202,681	6,823,603	6,892,419
総資産額 (千円)	15,361,845	18,219,102	24,416,281	25,542,277	27,487,716
1株当たり純資産額 (円)	224,616.18	68,440.26	82,626.34	39,620.89	39,846.11
1株当たり配当額 (円)	7,500.00	2,500.00	3,750.00	1,500.00	1,200.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(2,500.00)	(1,000.00)	(600.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34,543.79	11,662.04	15,593.82	4,890.79	2,945.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	14,682.58	4,660.61	2,883.73
自己資本比率 (%)	12.3	12.8	13.1	26.7	25.1
自己資本利益率 (%)	16.5	19.2	21.6	16.0	7.3
株価収益率 (倍)	-	-	68.1	68.9	64.8
配当性向 (%)	21.7	21.4	24.0	20.4	40.7
従業員数 (人)	350	379	410	478	484
(外、平均臨時従業員数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(53)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第8期においてエス・アンド・アイ(株)及びスターネット(株)を連結の範囲に含めております。
なお、各連結子会社のみなし取得日は、エス・アンド・アイ(株)は第8期の下期首日のため貸借対照表と下半期の損益計算書を、スターネット(株)は第8期末日のため貸借対照表のみ連結しております。
- 第7期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 第7期の平成14年9月30日付で株式1株につき4株の株式分割を実施しております。なお、第7期の1株当たり当期純利益金額は、分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 第9期の平成16年5月20日付及び平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を実施しております。なお、第9期の1株当たり当期純利益金額は、分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 第8期の1株当たり中間配当額2,500円は、上場記念配当1,250円を含んでおります。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権並びに旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、第7期までは当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 株価収益率については、第7期までは当社株式は非上場、非登録であり株価が把握できないため記載しておりません。
又、当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を実施しており、平成16年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、第8期の株価収益率については、1株当たり当期純利益金額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 平均臨時従業員数は、人材会社からの派遣社員及びアルバイトの平均人員数であります。なお、連結の第8期以前及び提出会社の第9期以前については、平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
平成9年3月	東京都港区元赤坂一丁目3番12号にコンピュータのネットワークシステム（LAN・WAN）の販売を目的として資本金10億円をもって設立。
4月	住友電気工業(株)より「一般企業向けネットワークシステムインテグレーション事業」の営業権を取得。住友電工システムズ(株)より「ネットワークシステムインテグレーション事業」の営業権を取得。
7月	大阪市に関西支社（現西日本支社）、名古屋市に名古屋営業所、豊田市に豊田出張所を開設して営業開始。
平成10年4月	福岡市に九州営業所を開設。
6月	電気工事業を事業目的に追加。
9月	札幌市に北海道営業所を開設。
平成11年6月	日本シスコシステムズ(株)（現シスコシステムズ(株)）と販売代理店契約の締結。
7月	仙台市に東北営業所を開設。
10月	(株)ディエスシーに出資して子会社化し、12月に商号を(株)ネットマークスサポートアンドサービス（現連結子会社）に変更。
平成12年4月	広島市に広島営業所を開設。
5月	Cisco Systems Inc.の「ゴールドパートナー」認定資格を取得。
8月	豊田出張所を廃止し、名古屋営業所に統合。フィリピンにマニラ支店を開設。
11月	名古屋営業所を中部支店に昇格。
平成13年1月	総務省に一般第二種電気通信事業者の届出。
3月	通信回線の再販事業を事業目的に追加。資本金を1,156,975千円に増資。リコーテクノシステムズ(株)と保守・運用サービス事業での業務提携。
9月	関西支社を西日本支社に名称変更。東京都大田区に品質管理センターを開設。
11月	フィリピンにNETMARKS PHILIPPINES, INC.を設立し、資本参加。
12月	マニラ支店を閉鎖。
平成14年2月	インドネシアにPT.NETMARKS INDONESIAを設立し、資本参加。
4月	住友電装(株)より「ネットワークシステム事業」の営業権を取得。
8月	資本金を1,215,700千円に増資。
平成15年1月	中国・上海市にネットマークス（上海）有限公司を設立。
6月	東京証券取引所市場第二部に上場。公募増資により資本金を1,372,525千円に増資。
7月	那覇市に沖縄営業所を開設。
9月	サービスプロバイダ事業部で「ISO14001」（環境マネジメントシステムの国際規格）の認証を取得。
10月	エス・アンド・アイ(株)を買収し、連結子会社化。
11月	NETMARKS (THAILAND) CO., LTDに追加出資し、関連会社化。
平成16年2月	マレーシアにNETMARKS TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN BHDを設立し、資本参加。
3月	スターネット(株)を買収し、連結子会社化。
6月	松山市に松山営業所を開設。特定労働者派遣事業を事業目的に追加。
8月	品質管理センターで「ISO9001」（品質保証の国際規格）の認証を取得。
12月	公募増資により資本金を2,880,367千円に増資。当社及び(株)ネットマークスサポートアンドサービスにて「ISO14001」（環境マネジメントシステムの国際規格）の全社認証を取得。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。マネジメントサービス事業部で「ISMS」（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得。
8月	岡山市に岡山営業所を開設。
9月	住友電気工業(株)より「VOD事業（映像配信事業）」の営業権を取得。
12月	(株)テリロジーと資本・業務提携。
平成18年2月	当社及び(株)ネットマークスサポートアンドサービスにて「ISMS」「BS7799-2」「ISO9001」の全社認証を取得。日本テレコム(株)との共同出資で日本テレコムネットワークシステムズ(株)を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社（㈱ネットマークスサポートアンドサービス、エス・アンド・アイ㈱、スターネット㈱）、非連結子会社1社並びに関連会社7社で構成されており、最先端のネットワークシステムのコンサルティング、設計、構築から運用・保守・アウトソーシングに至るまでの一貫したサービスの提供を主たる事業として活動しております。お客様は企業、公共団体、医療・教育機関、通信事業者など広範囲にわたっており、事業内容としては大きく分けて以下のとおり分類できます。なお、非連結子会社及び関連会社はいずれも持分法非適用会社であります。

(1) ネットワークインテグレーションサービス

製造、通信、メディア、金融、流通・サービス、システムインテグレータ等の一般企業及び通信事業者から官庁・自治体、医療・文教の公共分野に至る幅広い業種にわたり、ネットワークシステムの導入検討から設計・構築に至るまで、ネットワーク技術と関連製品を組み合わせた最適なネットワーク環境を実現するためのコンサルティングを含めた総合的なサービスの提供を行っております。具体的には、IPテレフォニー/IPコミュニケーション、セキュリティ、ストレージネットワーク、ブロードバンドインフラ、ネットワークインフラ等のインテグレーションサービスと地域情報ソリューション、VOD（映像配信事業）ソリューションであります。

(ネットワークインテグレーションサービスの特徴)

区分	特徴
IPテレフォニー/IPコミュニケーションソリューション	当社はCisco Systems Inc.の音声やビデオ、Web会議機能などを統合したリッチメディアコミュニケーションに関する資格を日本国内で初めて取得し、マイクロソフト社のOffice製品をはじめとする各種アプリケーションとの共有が可能な音声・Web会議システム「Cisco Meeting Place」を提供しております。
ストレージネットワークソリューション	複数の記憶装置をネットワークで結び単一の巨大な装置として利用可能なSAN（Storage Area Network）や、ネットワークに直結した記憶装置により効率的なデータの保管運用を実現するNAS（Network Attached Storage）システムをマルチベンダー環境で構築するソリューションを提供しております。
ブロードバンドインフラソリューション	通信事業者向けのアクセス系ネットワーク及びメトロネットワーク市場での広帯域化をはじめとして、帯域制御やコンテンツ制御などにより付加価値の高いソリューションを提供しております。
セキュリティソリューション	より安全にネットワークをご利用いただくため、ファイアウォール・ワンタイムパスワード・ウイルスチェック・暗号化・PKI等の広範な技術の統合による最適なセキュリティソリューションと、情報保護対策として注目されるバイオメトリクス認証やデータアクセス制御、認証VLANなど、常に最新の技術を取り入れた幅広いセキュリティソリューションを提供しております。
地域情報ソリューション	官公庁にシステムコンサルティング、基幹情報システム開発、ネットワーク、セキュリティ、サーバを伴う各種ソリューションを提供し、地方自治体・地域団体に地域情報センター構築等のシステムインテグレーションサービスを提供しております。
VODソリューション	ホテル等の特定施設内で顧客サービスを行う事業者に対してはVOD（Video On Demand）等の各種映像ソリューションを提供し、寮やマンション等向けサービスを行うISP事業者に対してはASP型の映像サービスを提供しております。

(2) サポートサービス

納入したネットワークシステムを安定して稼働させる24時間×365日体制のサポートサービスを提供しております。故障やトラブルが発生した場合に速やかに復旧させる保守サポートサービスに加えて、常に安定した稼働状態を維持するためにお客様のシステム管理部門に代わってネットワークシステム運用監視（運用業務代行・リモート監視・ヘルプデスク）を行うアウトソーシングサービスを提供しております。

(サポートサービスの特徴)

区分	特徴
保守サービス	(株)ネットマークスサポートアンドサービスのコールセンターで24時間×365日のサポート体制で経験豊かな専任技術者により障害コールを受け付けるとともに、リモートでの障害原因の切り分けやリポートを行うことでネットワークの復旧をサポートしております。
アウトソーシングサービス	(株)ネットマークスサポートアンドサービスの運用・監視センターでファイアウォールのマネジメントや不正アクセス・ウイルス対策サービス、認証代行サービス、VPNマネジメントサービスなどのセキュリティシステムの運用・監視サービスを24時間365日体制で提供しております。

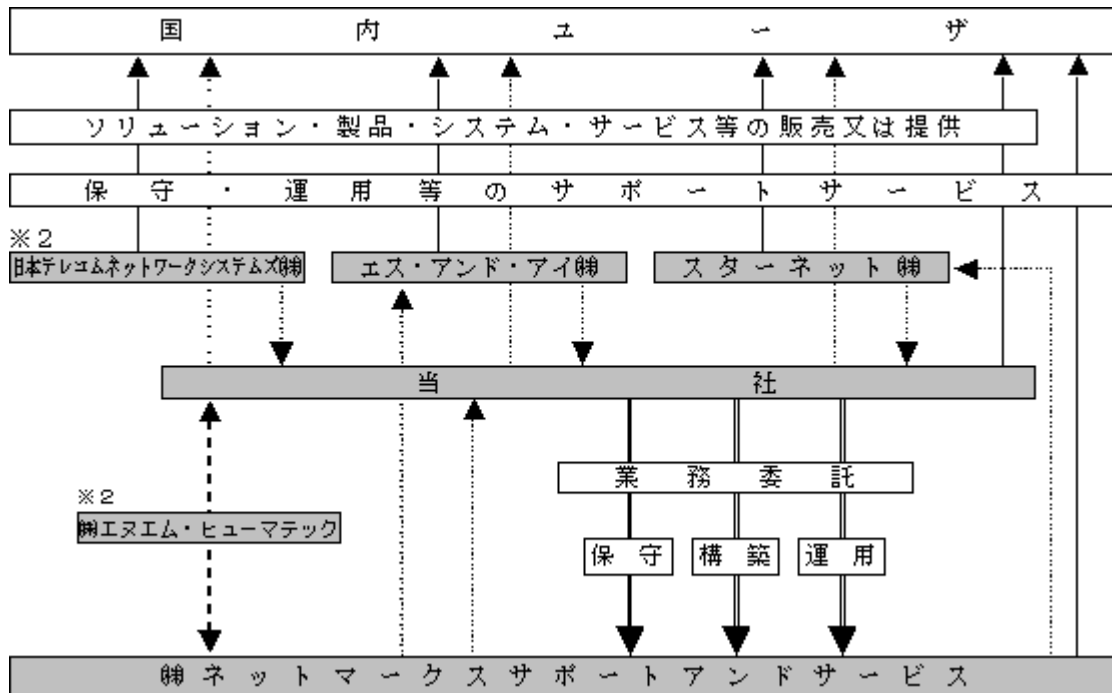
(当社と関係会社の主な事業の位置付け)

区分	会社名	事業内容	
当 社	(株)ネットマークス	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークシステムのコンサルティング、設計、構築サービス ・ハードウェア及びソフトウェアの販売 ・ネットワーク運用管理アウトソーシングサービス 	
関係会社	親 会 社 住友電気工業(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、エンジニアリング事業、産業用素材関連事業他 	
	連結子会社	(株)ネットマークスサポートアンドサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークシステムの保守運用サポート ・ネットワークシステム機器の導入設置工事
		エス・アンド・アイ(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・Web関連、Linuxベースのシステム及びネットワークシステムのコンサルティング、開発、設計、構築サービスと関連製品の販売
	スターネット(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク回線インテグレーションサービス ・ネットワークシステムのコンサルティング、設計、構築サービス及び関連製品の販売 	

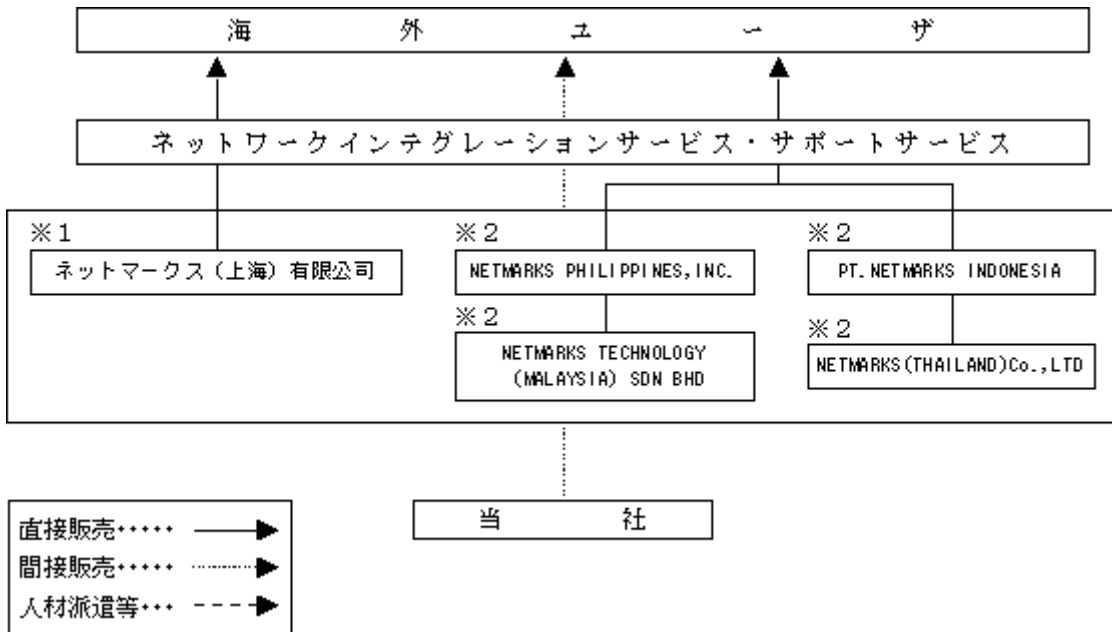
[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。

(国内ユーザ)



(海外ユーザ)



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 住友電気工業(株) (注)1、4	大阪市 中央区	96,773	自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、エンジニアリング事業、産業用素材関連事業他	被所有 52.9 (3.6)	・ネットワーク関連製品の仕入とネットワークシステム等の販売 ・事務所の賃貸借あり ・資金援助なし ・役員1名の兼任あり
(連結子会社) (株)ネットマークスサポートアンドサービス (注)2	東京都 江東区	150	コンピュータ及びネットワーク機器の保守・運用管理	100.0	・当社販売のネットワーク機器及びネットワークシステムの保守サポート ・業務委託 ・ネットワーク機器及び事務所の賃貸借あり ・資金援助なし ・役員4名の兼任あり
エス・アンド・アイ(株) (注)2、7	東京都 中央区	490	ネットワークシステムの設計、構築及び保守・運用	73.5	・Web関連、システム及びネットワークシステムのコンサルティング、開発、設計、構築サービス及び関連製品の販売と仕入 ・役員2名の兼任あり
スターネット(株) (注)2、3、7	大阪市 中央区	480	回線インテグレーション事業及びネットワークサービス事業	40.8	・ネットワーク通信回線サービスの販売と仕入 ・ネットワークシステムコンサルティング、設計、構築サービス及び関連製品の販売 ・役員1名の兼任あり

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、内数で間接所有割合を記載しております。

5. 当社は、親会社における知識、経験及び当人の総合的な能力をもって、当社の経営に貢献できるとの判断により非常勤役員を招聘しており、平成18年3月31日現在における住友電気工業(株)からの非常勤役員は次のとおりであります。

取締役(非常勤) 高嶋 秀行(住友電気工業(株)代表取締役副社長)

6. 当社は、子会社からの経営陣強化と監査体制充実の要請に基づき、非常勤役員を派遣しており、平成18年3月31日現在における派遣役員は次のとおりであります。

代表取締役会長 長尾多一郎(株)ネットマークスサポートアンドサービス取締役(非常勤)

(エス・アンド・アイ(株)取締役(非常勤))

(スターネット(株)取締役会長(非常勤))

取締役 原島 正隆(株)ネットマークスサポートアンドサービス取締役(非常勤)

取締役 亀井 陽一(株)ネットマークスサポートアンドサービス代表取締役社長)

常勤監査役 藤井 達也(株)ネットマークスサポートアンドサービス監査役(非常勤)

(エス・アンド・アイ(株)監査役(非常勤))

7. エス・アンド・アイ㈱及びスターネット㈱は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。各社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

エス・アンド・アイ㈱		スターネット㈱	
(1) 売上高	11,444,978千円	(1) 売上高	7,450,667千円
(2) 経常利益	251,268千円	(2) 経常利益	356,570千円
(3) 当期純利益	156,970千円	(3) 当期純利益	208,166千円
(4) 純資産額	1,180,738千円	(4) 純資産額	1,336,421千円
(5) 総資産額	4,380,085千円	(5) 総資産額	2,350,826千円

8. 上記の他、非連結会社である子会社1社及び持分法非適用会社である関連会社7社があります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ネットワークシステムソリューション事業	979 (119)
合計	979 (119)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者等は除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む。）であり、臨時従業員数（人材会社からの派遣社員及びアルバイト）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社及び連結子会社の行っている事業は単一事業のため、事業の種類別セグメントでの記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
484 (53)	36.72	3.75	6,932,002

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者等は除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含む。）であり、臨時従業員数（人材会社からの派遣社員及びアルバイト）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平成18年3月31日現在、住友電気工業㈱から15名の出向者を受け入れておりますが、経営上の重要な意思決定に大きな影響を与える職位・職務には任命していません。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されていません。経営者側と従業員代表で構成される組織として「ネットマークス経営協議会」があり、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の拡大、雇用情勢の改善による個人消費の持ち直しなど、原油価格や金利の上昇などの懸念材料はあるものの、株式市場の活況と相俟って景気の底打ち、回復を実感するところとなりました。

しかしながら、情報通信機器等のネットワーク関連業界は、当初予測された需要の顕在化に遅れが見られ、大きく伸び悩んだことに加え、競合企業間の価格競争激化とお客様のIT投資に対する効率を重視した慎重な投資姿勢の影響を受け、業界全体としても業績面で大変厳しい1年となりました。

このような、かつてない厳しい環境において、当社は全グループをあげた緊急業績改善運動を展開し、全社横断販売製品の拡販対策をはじめとして、固定費の削減、調達コスト削減、設備投資の絞り込み等業績悪化を食い止めるべく対応を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は厳しい事業環境にもかかわらず、売上高は59,251,395千円（前期比2.4%増）と増加しました。その内訳は、ネットワークインテグレーションサービスが49,174,484千円（同0.5%増）と微増にとどまったものの、サポートサービスは10,076,911千円（同12.9%増）と順調な伸びを示しました。

一方、利益につきましては、当初の需要予想が大幅に低下したことに加え、お客様からの価格低減要求や競争激化による価格低下を主要因として、売上総利益率が20.9%と前期に比べ0.6ポイント低下したことにより、固定費の増加を補うことができず、営業利益は1,143,344千円（同51.8%減）、経常利益は1,002,109千円（同53.7%減）と大幅な減益となりました。又、過去に取引先であったベルネット㈱が平成18年1月に破産開始決定、取引先でもある㈱ヒューコムが同3月に民事再生手続開始に至ったことから、投資回収不能見込額として投資有価証券評価損286,721千円を計上したため、当期純利益も346,577千円（同67.5%減）と大きく減少しました。

このように大きく経営環境が変化していく中で、遺憾ながら創業以来、はじめて減益を余儀なくされました。

次に当連結会計年度における主な事業トピックスとしまして、投資活動では、㈱テリロジーと両社の顧客基盤の融合と市場拡大を目的とした資本・業務提携を行いました。又、日本テレコム㈱とは法人のお客様向けにネットワークの提案を行う新会社「日本テレコムネットワークシステムズ株式会社」を共同出資で設立しました。

CS向上活動では、高品質で安定したサービスをお客様に提供すべく、当社と㈱ネットマークスサポートアンドサービスがセキュリティマネジメントシステム適合性評価制度である「ISMS認証基準Ver.2.0」と「BS7799-2：2002」に関する全社認証、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001：2000」の全社認証を取得しました。

財務活動では、当連結会計年度において自己株式5,964株を取得し、㈱テリロジーとの資本提携に3,800株、新株予約権等の行使による株式の割当に792株を活用しました。（平成18年3月31日時点の保有自己株式数1,872株）

事業別の業績概要は次のとおりであります。

<ネットワークインテグレーションサービス>

近年、企業のIT投資は、単なるコスト削減目的にとどまらず、経営戦略的な投資を指向する傾向が見られ、投資決定期間の長期化の要因になっております。又、この一方で市場環境は企業間競争激化と投資効果を踏まえたお客様の厳しい値下げ要求から、価格低下圧力が続いております。こうした状況の中、当社グループではIPテレフォニー、セキュリティ等の当社の強みであるソリューションを切り口に、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓に積極的に取り組みましたが、商談の長期化による新規案件獲得の遅れやお客様のIT投資の手控え、先送り、さらにシステム規模の縮小などで、当初の予想を大きく下回る厳しい状況で推移しました。この結果、セキュリティ、地域情報システム等は増収となったものの、IPテレフォニー、ブロードバンドインフラ、ネットワークインフラが減収となったことから、インテグレーションサービスの売上高は49,174,484千円（0.5%増）とほぼ前期並みの水準となりました。

< サポートサービス >

保守サービスは、ハードウェア価格の下落に伴うサービス価格低下の影響はあるものの、インテグレーションサービスの伸長と連動しており、グループ間での「お客様に対するサービス連鎖」を一層強化することで、新規契約の獲得と既存顧客の契約更新につなげることができました。

又、従来のハード保守に加え、カスタマコールセンターを核としたヘルプデスク等のサービスが寄与しました。アウトソーシングサービスでは、お客様のビジネスプロセスの改善を含めた提案と数多くのセキュリティ監視サービスの運用実績に裏付けられた信頼性などが評価されて、新たなお客様を獲得することができました。又、検疫ネットワークなど先進的なソリューションを他社に先駆けて提案するなど、お客様ニーズを先取りしたサービスの拡充に努めました。これらの結果、サポートサービスの売上高は10,076,911千円（同12.9%増）と堅調に推移しました。

ソリューション別売上の内訳は以下のとおりであります。

（ソリューション別売上高）

（単位：千円）

区 分	平成17年3月期	平成18年3月期	増 減	増減率（％）
ネットワークインテグレーションサービス	48,914,178	49,174,484	260,305	0.5
IPテレフォニー / IPコミュニケーション	10,057,113	8,211,807	1,845,306	18.3
ネットワークセキュリティ	4,790,246	7,958,789	3,168,543	66.1
ストレージネットワーク	1,709,908	1,710,232	324	0.0
ブロードバンドインフラ	3,077,049	945,504	2,131,544	69.3
地域情報システム	2,891,855	5,869,851	2,977,995	103.0
ネットワークインフラ	26,388,005	24,478,299	1,909,706	7.2
サポートサービス	8,922,122	10,076,911	1,154,788	12.9
合 計	57,836,301	59,251,395	1,415,094	2.4

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,185,252千円減少し、2,150,004千円（前期末は3,335,256千円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は443,062千円（前期は1,745,123千円の増加）でありました。これは主に税金等調整前当期純利益874,334千円に、仕入債務の増加額1,179,089千円、減価償却費836,328千円等の資金増加要因と、売上債権の増加額838,746千円、たな卸資産の増加額603,412千円、法人税等の支払額860,162千円等の資金減少要因を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2,734,526千円（前期は1,446,397千円の減少）でありました。これは主に、新規商品化のための評価機器・システム評価検証及び保守用機器・その他社内インフラ関連投資など設備投資に関する支出1,876,980千円、投資有価証券の取得による支出1,598,709千円、関連会社株式の取得による支出129,450千円、VOD事業（映像配信事業）の営業譲受に伴う支出119,285千円等の資金減少要因と、保守用機器をリース転用のため売却した代金収入408,272千円、投資有価証券の売却による収入462,043千円等の資金増加要因を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1,106,911千円（前期は1,476,354千円の増加）でありました。これは主に、長・短期借入金の純増額1,050,000千円、預り担保金の受入による収入930,240千円、自己株式の処分による収入862,752千円の資金増加要因と、自己株式の取得による支出1,586,713千円、配当金の支払額188,264千円等の資金減少要因を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
ネットワークシステムソリューション事業(千円)	46,217,029	103.7	
合計(千円)	46,217,029	103.7	

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額には外注費等が含まれております。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ネットワークシステムソリューション事業	60,706,526	100.9	15,014,379	110.7
ネットワークインテグレーションサービス	50,836,558	102.8	10,791,639	118.2
サポートサービス	9,869,967	92.1	4,222,740	95.3
合計	60,706,526	100.9	15,014,379	110.7

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
ネットワークシステムソリューション事業(千円)	59,251,395	102.4	
ネットワークインテグレーションサービス(千円)	49,174,484	100.5	
サポートサービス(千円)	10,076,911	112.9	
合計(千円)	59,251,395	102.4	

- (注) 1. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本アイ・ビー・エム株式会社	6,421,175	11.1	-	-

- (注) 当連結会計年度の日本アイ・ビー・エム株式会社に対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載しておりません。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における業種別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
製造業	9,489,986	16.4	9,165,830	15.5
電力	495,113	0.9	423,617	0.7
システムインテグレータ	17,220,262	29.8	19,767,713	33.3
通信	6,920,330	12.0	4,544,861	7.7
自動車	4,011,415	6.9	3,658,817	6.2
官公庁	1,685,423	2.9	4,739,859	8.0
金融	5,496,832	9.5	6,859,789	11.6
流通・サービス	5,760,480	10.0	3,758,789	6.3
私立学校	2,042,074	3.5	2,066,547	3.5
その他	4,714,380	8.1	4,265,568	7.2
合計	57,836,301	100.0	59,251,395	100.0

3【対処すべき課題】

企業全般における情報化投資は、中長期的には安定した拡大が見込まれておりますが、当社グループが属する業界の近況を眺めると、ネットワークとアプリケーションの連携指向が強まりつつある中、技術の高度化・複雑化に加え、価格競争激化など様々な課題に直面しております。当社グループにおきましては、以下のような具体的な方策に果敢に取り組んでいくことで、経営基盤をより強固なものにして業績回復を目指してまいります。

(1) 利益ある成長軌道への取り組み

当社グループはこのような情勢に対処するため、市場・お客様の視点に立ったグループ横断的な営業展開と他の追随を許さない競争力ある独自のソリューションの開発と販売を強化してまいります。又、経費の圧縮、業務の効率化・省力化等に積極的に取り組むことで経営効率を高め、競争力強化に取り組んでまいります。

(2) 優秀な人材の育成・確保

優秀な人材の育成のために、技術者教育・管理者教育の強化、資格取得の推進、経済産業省が提唱する「ITスキル標準(ITS)」のスキルマップ定義に準じたキャリアパス・プランの推進に積極的に取り組んでまいります。

(3) 内部統制システムの構築に向けた社内体制の充実・強化

財務情報の適切かつ適時開示については、法令遵守とリスク管理とともに、内部統制の重要な領域の一つと考えております。内部統制制度の充実・強化を経営の重要課題として認識し、今後、法令の動向を視野に入れながら体制整備を進めてまいります。

(4) 業務プロセスの改革と生産性向上

業務プロセスを全面的に見直し、内部統制システムの整備とあわせて社内の基幹情報システムを再構築し業務効率の向上に努めてまいります。

(5) 企業風土の改革

新たに設置したイノベーション推進室を通して社員一人ひとりの意識改革を促すとともに、トップマネジメントと社員の継続的な対話等を通じて、より一層活力に溢れた前向きな風土への転換を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後発生しうる様々なリスク要因により影響を受ける可能性があり、以下に当社グループが事業を推進していく上で経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因として、本有価証券報告書提出日現在において判断したものを記載しております。但し、これらのリスクは不確実性が内在しており、発生の可能性を認識した上で、その予防と回避に努めてまいります。

(1) 企業のIT投資について

当社グループの事業は、企業のIT投資動向に左右されるため、企業の投資意欲が減退し需要が低迷した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。このため、当社グループでは、新規分野や新規顧客の開拓を積極的に推進して、特定顧客、特定業種への依存を是正し、業績への影響を軽減するよう努めております。

(2) 競合先と新製品開拓について

当社グループは、常に競争力のある新製品の発掘に努めておりますが、既存製品から新製品へスムーズに移行できなかった場合や競合先による優れたシステムやサービスが当社グループに先駆けて市場に提供された場合、並びに競合先との価格・サービス競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 為替変動について

当社は、為替予約取引を利用して海外製品の輸入取引に関わる為替相場の変動リスクの軽減に努めておりますが、変動リスクを全て排除することは不可能であります。従って、外国通貨に対し円安傾向となった場合は、円換算した仕入価格が上昇することとなり、当社の業績の悪化を招く可能性があります。

(4) 情報漏洩に関するリスクについて

当社グループは、事業の性格上お客様の個人情報を取扱う場合があり、厳重な管理体制をとっておりますが、万一、外部への漏洩事故が発生した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用力を失うこととなり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 在庫リスクについて

当社は、きめ細かな発注管理により在庫を必要最小限にし、陳腐化リスクを回避するとともに、所要の評価減もしくは廃棄等の対策を講じることにより、将来の業績に影響が及ぶことを排除するよう努めておりますが、その対策が遅れた場合には、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 業績の下半期偏重について

当社の業績は例年、下半期に偏る傾向になっております。これは、納入システム等の納期やお客様の検収が事業年度末の3月に集中するためであります。このため、次期への納期のずれ込みや当初想定していないお客様の検収のずれ込み等が発生した場合には、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 投資先の財政状況の悪化に伴う影響について

当社が保有する投資有価証券には、関係会社及び取引先等の非公開株式が含まれており、投資先企業の業績や財政状況の悪化による下落リスクが内在しております。今後、当該投資先の業績が悪化し、当該株式の実質価額が著しく下落した場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債依存度について

当社の直近3年間の有利子負債残高並びに総資産に占める割合は下表のとおりであります。

今後、急速かつ大幅な金利上昇があれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
有利子負債残高	6,900,000	28.3	5,800,000	22.7	7,480,240	27.2
総資産	24,416,281	100.0	25,542,277	100.0	27,487,716	100.0

(9) 投資対効果について

当社は事業基盤を拡大するため、既存事業とのシナジーが期待できる分野や次の柱となる新規事業への進出のための事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的投資を行う可能性があります。企業買収や資本提携に際しては十分検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初の計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保について

当社グループは高度化・多様化するお客様のニーズに迅速かつ的確に対応するために、優秀な技術者等の確保が重要と認識しております。当社グループでは社員教育と技術研修を通じて人材育成に努めておりますが、労働力市場の逼迫等により当社グループが必要とする優秀な技術者等を確保できない場合、当社グループの事業展開が制約される可能性があり、当社グループの業績に影響が及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

当社グループは、下記の仕入先をはじめとして主要仕入先と仕入に関する基本契約（販売代理店契約）を締結しております。

契約先	契約形態	契約期間	契約内容
シスコシステムズ(株)	販売代理店契約	平成17年8月1日から 平成18年7月31日まで	日本国内でのCisco Systems Inc.製品の 販売及びメンテナンス・サポート契約

(注) 同社との契約は、毎年8月に契約内容を改定の上更新することとなっております。

(2) 営業譲渡契約

当社は、住友電気工業株式会社より平成17年9月30日をもってコンテンツ配信システム関連事業を譲受けることに合意し、営業譲渡契約書に調印いたしました。なお、同年11月に締結した営業譲渡契約書に関する覚書による引継資産の総額は119,285千円であり、その内訳は、たな卸資産 7,632千円、固定資産 111,653千円であります。

(3) 業務・資本提携

当社は、平成17年11月30日付で、株式会社テリロジーとの間で、両社の顧客基盤の融合と市場拡大を目的とした資本・業務提携を行う旨の基本合意書に調印いたしました。当該合意書に基づき、平成17年12月に、当社は同社の第三者割当増資3,700株（取得価額の総額1,493,697千円）の全株式を引受け、又、同社へ当社保有の自己株式3,800株（処分価額の総額806,652千円）を譲渡し、相互に株式を取得しております。

(4) 新会社設立に伴う株主間契約

当社は、日本テレコム株式会社との基本合意書に基づき、平成18年3月27日付で、ネットワークインテグレーション事業を共同で行うことを目的に設立した新会社「日本テレコムネットワークシステムズ株式会社」の運営に関する株主間契約書に調印いたしました。当該契約書に基づき、当社は新会社の株式2,040株（発行済株式総数の34%保有）を102,000千円で取得するとともに、5月31日現在、当社から新会社へ従業員22名の出向者及び取締役2名（内、非常勤取締役1名）を派遣しております。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、事業基盤強化と営業支援活動の一環として、マーケットを重視した新製品開拓と新サービスの開発を基本方針としております。

当連結会計年度における主な活動内容としては、次のとおりであります。

I Pテレフォニー／I Pコミュニケーション分野においては、I Pテレフォニー／I Pコミュニケーション／I Pコンタクトセンターなどを包括したトータルVoiceソリューション「INFOSION」を基本コンセプトに、「INFOSION I-RDB600人事DB連携システム」と、「INFOSION I-COP700コミュニケーションポータル」の各アプリケーションを開発しました。又、モバイルとの連携においては、F O M A /無線L A Nデュアル端末「N900iL」を、無線L A N環境がある社内では内線電話として、社外では携帯電話として利用可能な「無線I P電話システム」を開発しました。

(注) 「INFOSION」とは、Information(情報、知識などの意味)とConversion(転換、変化、移行などの意味)の二つの語を合わせた新しい言葉で、I Pネットワーク技術によって「情報」をもっと自由に活用しやすくし、それにより新たな価値を生み出すという意味が込められています。

セキュリティ分野では、I/O Softwear社より取得したマルチデバイス認証ソフトウェアをベースに、バイオメトリクス認証との接続やドアロック、複写機などとの接続が可能なマルチデバイス認証基盤「Secure Suite XS(セキュアスイートXS)」を開発するとともに、さらに安全性と柔軟性の高いアクセス環境を実現するためにシトリックス・システムズ・ジャパン(株)と連携し、クライアントP Cがサーバに接続する際のユーザ認証に指紋や静脈など生体情報を利用したバイオメトリクス認証やI Cカードによる認証などの利用を可能にしました。又、近年多くの企業に普及しつつある検疫システムを構築するためのソリューションとして、クライアント端末のネットワーク接続時にユーザ単位での認証に加え、セキュリティパッチやアンチウイルスソフトのパターンファイルをチェックする端末検疫を行うパートナー統合型セキュリティ管理ツール「NOSiDE® Inventory Sub System」とユーザ認証機能を有するAlcatel社の認証スイッチ「Alcatel® OmniSwitch」を連携させた「ユーザ認証V L A N検疫ソリューション」を共同開発しました。

アウトソーシング分野では、ファイアウォールの設定変更・パッチ適用を代行する「ファイアウォールマネージドサービス」のセキュリティ監視機能をより強化すべく、24時間365日リアルタイムに監視、ログ解析を行い、最新のセキュリティ情報を活用することにより、新たなセキュリティ上の脅威が発生した際にも遠隔操作による不正アクセス対策を可能にする「Firewall 24+」を共同開発しました。

その他には、ネットワークを構成するルータやスイッチ、ファイアウォールなどに関する資産情報を集中管理し、パッチの適応やO Sのアップグレードを自動で行うことが可能なネットワーク機器の自動管理ツール、OPSWARE社のOPSWARE NAS(Network Automation System)や、広域ネットワーク(WAN)を利用した通信時に生じる遅延や帯域不足を解消し、高速なデータアクセスを可能とするRiverbed社のワイドエリアファイルサービス(WAFS)製品、ネットワークに接続されたサーバにあるデータの一括検索を可能としイントラの情報共有化が促進できるGoogle社のGoogle検索アプライアンス製品など、市場ニーズに的確に対応した製品の開拓を推進しました。

これらの諸活動の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は118,235千円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(財政状態の分析)

(1) 資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、24,959,642千円(前連結会計年度末は24,621,915千円)となり、337,727千円増加しました。

その増減の主なものは、年度末の売上増加による受取手形及び売掛金の増加(838,746千円)、取り扱い製品の多様化によるたな卸資産の増加(607,805千円)、投資有価証券及び設備の取得等による現金及び預金の減少(1,185,252千円)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,408,128千円(前連結会計年度末は4,130,712千円)となり、2,277,416千円増加しました。

その増減の主なものは、パートナー企業等への出資等による投資その他の資産の増加(1,798,471千円)、新規商品化のための評価機器・システム評価検証及び保守用機器設備・その他社内インフラ関連投資による有形固定資産の増加(229,037千円)、ソフトウェアの取得等による無形固定資産の増加(249,908千円)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、17,784,748千円(前連結会計年度末は17,191,442千円)となり、593,306千円増加しました。

その増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加(1,132,799千円)、預り担保金の受入等によるその他流動負債の増加(787,643千円)、短期借入金及び1年以内返済長期借入金の減少(1,000,000千円)、未払法人税等の減少(329,507千円)によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5,565,440千円(前連結会計年度末は3,563,765千円)となり、2,001,675千円増加しました。

その増減の主なものは、長期借入金の増加(2,050,000千円)であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、6,913,390千円(前連結会計年度末は7,008,911千円)となり、95,520千円減少しました。

その増減は、ストック・オプション行使による資本金及び資本準備金の増加(102,805千円)、上場有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加(388,258千円)、当期純利益の計上・配当金支払い・自己株式処分差損による利益剰余金の差引減少(291,073千円)、自己株式の取得による減少(295,512千円)によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,185,252千円減少し、2,150,004千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,206,036千円の減少に加え、年度末の売上増加に伴う売上債権及び仕入債務の増加、たな卸資産の増加等により1,302,060千円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び有形・無形の固定資産の増加等により1,288,129千円の減少となりました。又、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増額2,200,000千円、自己株式の取得等による減少551,830千円、新株発行の減少2,858,325千円、預り担保金の受入930,240千円等により369,443千円の減少となりました。

(3) 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、恒常的な設備及び投資資金と、製品仕入、外注費、販売費及び一般管理費等の営業費用に充当するための運転資金であります。

(4) 財務政策

当社グループはグループ企業の資金の集中管理を行い、資金効率を高めることにより有利子負債の削減を図るなど、使用資本の圧縮と有効活用を積極的に推進しております。

当社グループの所要資金の手当てにつきましては、内部資金又は金融機関からの借入によることにしております。

(経営成績の分析)

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,415,094千円増加し、59,251,395千円（前年同期比2.4%増）となりました。

ネットワークインテグレーションサービスは、セキュリティ、地域情報システム等は増収となったものの、IPテレフォニー、ブロードバンドインフラ、ネットワークインフラが減収となったことから、売上高は49,174,484千円（同0.5%増）とほぼ前期並みの水準となりました。又、サポートサービスは、グループ間での「お客様に対するサービス連鎖」を一層強化することで、新規契約の獲得と既存顧客の契約更新につなげることができました。さらにカスタマコールセンターを核としたヘルプデスク等のサービスが寄与し、売上高は10,076,911千円（同12.9%増）と堅調に推移しました。

なお、ソリューション別の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」の項目をご参照下さい。

(2) 売上原価、売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、46,855,607千円と前連結会計年度に比べ1,459,444千円増加し、売上高に対する比率は79.1%と前連結会計年度に比べ0.6ポイント上昇しました。

これは主に、競争激化による販売価格低下に伴う利益率の低下と円安による外貨建仕入製品価格の上昇によるものであります。この結果、売上総利益は44,350千円減少し、12,395,788千円（同0.4%減）となり、売上高総利益率は20.9%と前連結会計年度に比べ0.6ポイント低下しました。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,185,046千円増加し、11,252,444千円（同11.8%増）となりました。

これは主に、高度化・多様化するお客様のニーズに対応するため、技術者を中心に業務委託を含めた人員増加に伴う人件費及び業務委託料が増加したためであります。この結果、売上総利益が前連結会計年度に比べ減益となったことから、販売費及び一般管理費の増加を吸収できず、営業利益は1,143,344千円（同51.8%減）となりました。

(4) 営業外収益・営業外費用、経常利益

当連結会計年度において、営業外収益を15,119千円、営業外費用を156,353千円計上しました。

営業外収益の主なものとして、受取利息及び受取配当金4,729千円、役員保険解約返戻金2,819千円を、営業外費用の主なものとして、支払利息79,544千円、たな卸資産除却損65,655千円を計上しております。この結果、経常利益は1,002,109千円（同53.7%減）となりました。

(5) 特別利益・特別損失、税金等調整前当期利益

当連結会計年度において、特別利益を272,594千円、特別損失を400,368千円計上しました。

特別利益の主なものとして、上場有価証券の売却益260,617千円、子会社株式の売却益10,705千円を、特別損失の主なものとして、投資先の民事再生手続開始等に伴う投資回収不能見込額として投資有価証券評価損286,721千円、固定資産除却損69,641千円、事務所移転費用41,041千円を計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益は874,334千円（同58.0%減）となりました。

(6) 法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度の40.9%に対し1.6ポイント上昇し、42.5%となりました。

(7) 少数株主利益

当連結会計年度における少数株主利益は、エス・アンド・アイ(株)及びスターネット(株)の少数株主に帰属する利益であり、156,570千円を計上しました。

(8) 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の1,066,674千円に対し、346,577千円（同67.5%減）となり、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の6,453円38銭に対し、1,968円40銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、投資効率などを勘案し毎期継続して実施しております新規商材開拓のための評価機器、技術検証設備、保守用機材等の購入に加え、社内情報セキュリティ対策強化など、ソフトウェアを含め総額で1,916,153千円（前連結会計年度は1,634,031千円）を投資しました。

又、連結子会社は下記の設備をリース会社へ売却し、別途リース契約を締結するリースバック取引を行い、資産の効率化を図りました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
				器具及び備品
(株)ネットマークスサポートアンドサービス	本社 (東京都江東区)	ネットワークシステム ソリューション事業	保守用備品	401,715

(注) 上記資産に係る年間リース料総額は、72,690千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 (附属設備)	器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	ネットワークシステム ソリューション事業	建物附属設備 業務用OA設備 評価測定機器	(5,256.90㎡) 149,710	883,392	650,465	1,683,568	379
西日本支社 (大阪市中央区)	ネットワークシステム ソリューション事業	建物附属設備 業務用OA設備 評価測定機器	(1,573.82㎡) 15,962	23,555	3,512	43,030	54
中部支店 (名古屋市中区)	ネットワークシステム ソリューション事業	建物附属設備 業務用OA設備 評価測定機器	(794.25㎡) 13,923	12,868	532	27,324	20
営業所 (福岡市博多区他)	ネットワークシステム ソリューション事業	建物附属設備 業務用OA設備 評価測定機器	(620.54㎡) 2,891	8,795	326	12,012	21
品質管理センター (東京都大田区)	ネットワークシステム ソリューション事業	品質検査設備	(2,993.66㎡) 10,674	18,344	804	29,822	10

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の営業所には全国各地の7営業所を含めております。

3. 建物()内は賃借中の面積であり、連結子会社(株)ネットマークスサポートアンドサービスへ転貸しているもの(1,613.05㎡)を含んでおります。又、当期支払賃借料は571,296千円であります。

4. 上記の他、業務用OA設備及び評価測定機器等をリースにより使用しており、当期支払リース料は112,735千円あります。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 (附属設備)	機械装置	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	
㈱ネットマーク スサポートアンド サービス	本社 (東京都江東区) 他3営業所	ネットワークシ ステムソリュー ション事業	建物附属設備 業務用OA設備 評価測定機器 保守用備品	(4,694.13m ²) 115,467	-	388,742	163,962	668,173	227
エス・アンド・ アイ㈱	本社 (東京都中央区) 他3営業所	ネットワークシ ステムソリュー ション事業	建物附属設備 業務用OA設備	(2,475.07m ²) 31,215	-	75,080	136,895	243,191	191
スターネット㈱	本社 (大阪市中央区) 他1営業所	ネットワークシ ステムソリュー ション事業	建物附属設備 業務用通信設備 業務用OA設備	(1,495.86m ²) 22,438	44,949	91,035	35,306	193,730	77

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 建物()内は賃借中の面積であり、㈱ネットマークスサポートアンドサービスについては、提出会社から賃借しているもの(1,613.05m²)を含んでおります。
3. 上記の他、保守用備品、業務用OA設備及び評価測定機器等をリースにより使用しております。
4. 当期中に賃借した建物に係る当期支払賃借料及びリース資産に係る当期支払リース料は次のとおりであります。

会社名	当期支払賃借料(千円)	当期支払リース料(千円)
㈱ネットマークスサポートアンドサービス	298,192	282,408
エス・アンド・アイ㈱	146,992	11,639
スターネット㈱	39,365	14,759

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して当社及び連結子会社が個別に策定しており、平成19年3月末までの設備投資計画の内訳は以下のとおりであります。又、その所要資金については、自己資金又は借入金等を充当する予定であります。

平成18年3月31日現在

会社名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	ネットワーク機器、検証用設備、基幹システム開発他	1,164,000	-	自己資金、ファイナンスリース及び借入金等	平成18年4月	平成19年3月	-
㈱ネットマークスサポートアンドサービス	保守用機材及び業務用設備他	635,000	-		平成18年4月	平成19年3月	-
スターネット㈱	社内情報化及び業務用設備他	150,000	-		平成18年4月	平成19年3月	-
エス・アンド・アイ㈱	社内情報化及び業務用設備他	92,000	-		平成18年4月	平成19年3月	-
合計		2,041,000	-	-	-	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 重要な設備の除却等の計画はありません。
3. 上記設備計画による生産能力の増加については、当社グループの事業の性格上、生産能力を測定することが困難であるため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	512,000
計	512,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	174,848	174,848	東京証券取引所 市場第一部	(注)1
計	174,848	174,848	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	98	96
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,568 (注)1、2	1,536 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,625 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成22年3月31日 (注)4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,625 資本組入額 25,313 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職等一定の事由に該当する場合には、この限りでない。 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他一切の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続しない。	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数及び従業員の退職等により消滅した新株予約権の権利行使株数を減じた数のこととあります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(1株未満の株式は切り捨てる)

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、払込金額は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 権利行使期間には、一定の停止条件による新株予約権の権利行使の禁止期間が定められております。

平成15年6月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	206	206
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	824 (注)1、2	824 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	111,250 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 111,250 (注)3 資本組入額 55,625	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職等一定の事由に該当する場合には、この限りでない。新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数及び従業員の退職等により消滅した新株予約権の権利行使株数を減じた数のことであります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(1株未満の株式は切り捨てる)

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	68	68
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	136(注)1、2	136(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	335,261(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 335,261 資本組入額 167,631 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職等一定の事由に該当する場合には、この限りでない。 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数及び従業員の退職等により消滅した新株予約権の権利行使株数を減じた数のことであります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(1株未満の株式は切り捨てる)

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	588	588
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	588(注)1、2	588(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	328,030(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 328,030 資本組入額 164,015 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職等一定の事由に該当する場合には、この限りでない。 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数及び従業員の退職等により消滅した新株予約権の権利行使株数を減じた数のことであります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(1株未満の株式は切り捨てる)

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月1日 (注)1	145	8,535	58,725	1,215,700	58,725	215,700
平成14年9月30日 (注)2	25,605	34,140	-	1,215,700	-	215,700
平成15年6月12日 (注)3	4,500	38,640	156,825	1,372,525	266,175	481,875
平成16年5月20日 (注)4	38,640	77,280	-	1,372,525	-	481,875
平成16年6月24日～ 平成16年9月28日 (注)5	2,758	80,038	86,676	1,459,201	86,675	568,550
平成16年10月8日～ 平成16年11月9日 (注)5	292	80,330	6,600	1,465,801	6,599	575,150
平成16年11月19日 (注)6	80,038	160,368	-	1,465,801	-	575,150
平成16年11月26日～ 平成16年12月8日 (注)5	224	160,592	3,216	1,469,017	3,215	578,366
平成16年12月16日 (注)7	10,000	170,592	1,411,350	2,880,367	1,411,350	1,989,716
平成16年12月27日～ 平成17年3月23日 (注)5	1,777	172,369	39,205	2,919,573	39,204	2,028,920
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)5	2,479	174,848	51,404	2,970,977	51,401	2,080,322

(注)1. 有償第三者割当増資

発行株数 145株、発行価格 810,000円、資本組入額 405,000円

割当先：ネットマークス従業員持株会

2. 株式分割(1:4)

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 4,500株、発行価格 100,000円、引受価額 94,000円

発行価額 69,700円、資本組入額 34,850円、払込金総額 423,000千円

4. 株式分割(1:2)

5. ストックオプションの権利行使

6. 株式分割(1:2)

7. 有償一般募集

発行株数 10,000株、発行価格 282,270円、資本組入額 141,135円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	35	85	25	2	8,328	8,509	-
所有株式数 (株)	-	5,658	1,551	111,853	2,000	11	53,775	174,848	-
所有株式数の 割合(%)	-	3.23	0.89	63.98	1.14	0.01	30.75	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,872株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	85,264	48.76
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1丁目6-5	10,352	5.92
住友電設株式会社	大阪市西区阿波座2丁目1-4	6,176	3.53
株式会社テリロジー	東京都千代田区九段北1丁目13-5	3,800	2.17
ネットマークス従業員持株会	東京都港区元赤坂1丁目3-12	3,034	1.74
T I S 株式会社	東京都港区海岸1丁目14-5	1,600	0.92
長尾 多一郎	兵庫県川西市	1,592	0.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,321	0.76
株式会社インターネットイニシアティブ	東京都千代田区神田神保町1丁目105	1,200	0.69
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,171	0.67
計		115,510	66.07

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,872株(1.07%)あります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て同社の信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,872	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,976	172,967	同上
端株	-	-	-
発行済株式総数	174,848	-	-
総株主の議決権	-	172,967	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ネットマークス	東京都港区元赤坂 1丁目3-12	1,872	-	1,872	1.07
計	-	1,872	-	1,872	1.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、下記の株主総会において当社取締役及び従業員の一部に対し新株予約権を発行することが決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成14年6月28日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、従業員52名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し34株、従業員に対し140株、合計174株(注)2、3
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 上記決議の平成18年5月末現在の付与対象者数は、付与対象者の退職等及び権利行使により31名となっております。

2. 上記決議の平成18年5月末現在の新株発行予定株式数は、付与対象者の退職等及び権利行使並びに平成14年9月30日実施の株式分割(1:4)、平成16年5月20日実施の株式分割(1:2)及び平成16年11月19日実施の株式分割(1:2)による調整により1,536株となっております。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(1株未満の株式は切り捨てる)

(平成15年6月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月30日
付与対象者の区分及び人数	従業員27名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	272株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 上記決議の平成18年5月末現在の付与対象者数は、付与対象者の退職等及び権利行使により20名となっております。

2. 上記決議の平成18年5月末現在の新株発行予定株式数は、平成16年5月20日実施の株式分割(1:2)及び平成16年11月19日実施の株式分割(1:2)による調整により824株となっております。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(1株未満の株式は切り捨てる)

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	執行役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	68株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 上記決議の平成18年5月末現在の新株発行予定株式数は、平成16年11月19日実施の株式分割(1:2)による調整により136株となっております。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(1株未満の株式は切り捨てる)

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、執行役員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し500株、執行役員に対し88株、合計588株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(1株未満の株式は切り捨てる)

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月24日決議)	2,000	800,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,158	365,643,000
残存決議株式数及び価額の総額	842	434,357,000
未行使割合(%)	42.1	54.3

(注) 価額の総額の未行使割合が50%以上である理由は、買付期間における流通株式数が少なく、買付が進捗しなかったためであります。

平成18年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月7日決議)	2,500	600,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,328	531,447,000
残存決議株式数及び価額の総額	172	68,553,000
未行使割合(%)	6.9	11.4

平成18年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年12月16日決議)	1,600	380,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,478	379,674,000
残存決議株式数及び価額の総額	122	326,000
未行使割合(%)	7.6	0.1

二【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月24日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	3,800	806,652,600
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,872

(注)上記株式数には、平成18年6月1日から平成18年6月24日現在までのストックオプションの権利行使割当による自己株式数の減少を反映しておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識し、配当につきましては配当性向20%以上を目安として安定的な配当の維持を基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、公表のとおり1株につき600円の配当を実施いたしました。これにより、すでにお支払いさせていただいております中間配当金1株につき600円とあわせ、通期の配当金は1株につき1,200円となります。この結果、当期の配当性向は40.7%、株主資本利益率は7.3%、株主資本配当率は3.0%となります。なお、第10期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月7日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	1,050,000 531,000	405,000 810,000 411,000	345,000
最低(円)	-	-	271,000 425,000	330,000 402,000 284,000	159,000

- (注) 1. 当社株式は、平成15年6月12日から東京証券取引所市場第二部に上場されており、平成17年3月1日をもって市場第一部へ指定替になっております。平成15年6月12日以前については店頭登録もしておりませんでしたので、該当事項はありません。
2. 最高・最低株価は、平成17年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は市場第二部におけるものであり、第9期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。
3. 印は、株式分割(平成16年3月31日現在及び平成16年9月30日現在の株主に対し1株につき2株)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	238,000	255,000	282,000	293,000	244,000	208,000
最低(円)	195,000	202,000	215,000	221,000	159,000	167,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		長尾 多一郎	昭和14年11月18日生	昭和37年4月 住友電気工業(株)入社 平成3年6月 同社取締役支配人 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年3月 当社代表取締役社長 平成15年10月 エス・アンド・アイ(株)取締役(現任) 平成16年4月 スターネット(株)取締役会長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	1,592
代表取締役 社長		大橋 純	昭和20年3月20日生	昭和44年4月 日本電信電話公社入社 平成7年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・データ取締役 経営企画部長 平成9年6月 同社常務取締役産業システム事業本 部長 平成14年2月 (株)エヌ・ティ・ティ・データシステ ムズ代表取締役社長 平成15年1月 (株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋シ ステム代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 (株)ネットマークスサポートアンドサ ービス取締役(現任)	74
取締役	常務執行役員 アドバンスド ソリューション 事業部長	佐藤 宏	昭和26年9月26日生	昭和50年4月 住友電気工業(株)入社 平成9年4月 当社東日本営業統轄副本部長 平成12年7月 当社入社 平成16年6月 当社取締役執行役員ネットワークソ リューション事業本部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員公共・パー トナー事業本部長 平成18年3月 日本テレコムネットワークシステム ズ(株)取締役(現任) 平成18年4月 当社取締役常務執行役員アドバンス ドソリューション事業部長(現任)	290
取締役	マネージメン トサービス事 業部長	亀井 陽一	昭和26年1月3日生	昭和48年7月 住友電気工業(株)入社 平成9年4月 当社N S I 事業本部長 平成13年1月 当社入社 平成13年6月 当社取締役執行役員事業企画本部長 平成16年3月 (株)ネットマークスサポートアンドサ ービス代表取締役社長(現任) 平成18年4月 当社取締役マネージメントサービ ス事業部長(現任)	222
取締役	執行役員 経理部長	立石 則章	昭和26年11月16日生	昭和61年12月 住友電工ワークステーション(株)入社 平成4年10月 住友電工システムズ(株)入社 平成9年4月 当社入社 当社経理部長 平成13年6月 当社執行役員経理部長 平成18年6月 (株)ネットマークスサポートアンドサ ービス取締役(現任) 当社取締役執行役員経理部長(現任)	267

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		高嶋 秀行	昭和16年10月3日生	昭和40年4月 日本電信電話公社入社 平成7年6月 日本電信電話(株)取締役保全サービス部長 平成9年6月 住友電気工業(株)入社 同社常務取締役 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 住友電気工業(株)代表取締役(専務取締役) 平成15年6月 同社代表取締役副社長(現任)	-
取締役		末永 守	昭和31年12月4日生	昭和54年4月 野村コンピュータシステム(株)(現(株)野村総合研究所)入社 平成12年6月 同社取締役証券システム本部長 平成14年4月 同社取締役常務執行役員証券・保険ソリューション部門長 平成16年4月 同社常務執行役員基盤ソリューション事業本部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 (株)野村総合研究所常務執行役員流通システム事業本部長(現任)	-
取締役		新谷 恭將	昭和16年9月9日生	昭和61年4月 小西六写真工業(株)(現コニカミノルタホールディングス(株))入社 平成8年6月 同社取締役情報事業本部開発統括部長 平成15年4月 コニカビジネスエキスパート(株)代表取締役社長 平成15年6月 コニカミノルタホールディングス(株)常務執行役 平成16年6月 当社取締役(現任) 日商エレクトロニクス(株)監査役(現任) 平成18年3月 サンテレホン(株)取締役(現任)	4
取締役		齋藤 精一郎	昭和15年3月28日生	昭和38年4月 日本銀行入行 昭和50年4月 立教大学社会学部産業関係学科教授 昭和58年4月 立教大学大学院社会学研究科教授 平成3年4月 (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所取締役所長(現任) 平成14年4月 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科教授 平成17年4月 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科教授(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		原島 正隆	昭和21年5月24日生	昭和45年4月 住友電気工業㈱入社 平成9年3月 当社取締役企画管理部長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員法務部長 平成16年6月 ㈱ネットマークスサポートアンドサービス取締役 平成18年6月 ㈱ネットマークスサポートアンドサービス監査役(現任) エス・アンド・アイ㈱監査役(現任) ㈱テリロジ-監査役(現任) 当社監査役(現任)	382
監査役		星川 政雄	昭和14年8月24日生	昭和39年4月 住友電気工業㈱入社 平成5年6月 同社取締役支配人通信事業部長 平成9年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成16年6月 当社監査役(現任) 住友電気工業㈱顧問(現任)	-
監査役		伏見 泰治	昭和25年8月4日生	昭和49年4月 大蔵省入省 平成10年6月 同省主税局総務課長 平成12年5月 ㈱クロスウェイコミュニケーションズ代表取締役副社長 平成14年1月 常石造船㈱監査役 平成16年4月 同社代表取締役会長(現任) 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		柳田 伸也	昭和29年8月10日生	昭和54年4月 住友電気工業㈱入社 平成14年7月 同社東京総務部長 平成16年1月 同社人事総務部次長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) トヨクニ電線㈱監査役(現任)	-
計					2,831

- (注) 1. 取締役高嶋秀行、末永守、新谷恭將、齋藤精一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役星川政雄、柳田伸也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
石島 洋一	昭和23年1月16日生	昭和51年10月 佐藤公認会計士事務所入所 昭和59年3月 ㈱産業開発センター代表取締役(現任) 昭和60年3月 石島公認会計士事務所開設(現任)	-

4. 当社では執行役員制度を導入して取締役会の監視機能と業務執行機能を明確に分離し、取締役会の迅速な意思決定と業務執行の監督機能の強化を図っております。

平成18年6月26日現在の執行役員は以下のとおり9名で構成されております。

常務執行役員アドバンスドソリューション事業部長	佐藤 宏
執行役員経理部長	立石則章
執行役員西日本支社長兼中部支社長	鷲見晴美
執行役員エンタープライズ事業本部長	大塚浩司
執行役員品質基盤本部長	山川拓也
執行役員サービスプロバイダ事業部長	白井和彦
執行役員人材開発部長	井口 悟
執行役員ソリューション統括本部長	橘 伸俊
執行役員公共・パートナー事業本部長	須崎宏一

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

変化の激しい経営環境の中にあつて、企業価値の継続的な増大に向けて、透明性の高い効率的な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの基本と考え、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は取締役会、監査役制度のもと、取締役会における適法・適正な意思決定と監査役会による経営監視が有効に機能するよう努めております。

会社の機関

・取締役会、経営会議

当社は執行役員制度を導入して業務執行機能を明確に分離し、取締役会の迅速な意思決定と業務執行の監督機能の強化を図っております。具体的には、対処すべき経営課題を執行役員を中心とした経営会議において充分に議論かつ検証し、取締役会の審議を経て決定する体制をとっております。又、取締役会は毎月1回以上開催されております。

・監査役会

監査役会は本有価証券報告書提出時において常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名体制で構成されております。又、監査役会は、1ヶ月に1回開催されるとともに、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行について実効ある監査機関として機能しております。

・社外取締役、社外監査役の選任状況

取締役9名のうち社外取締役が4名、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

内部統制システムの整備の状況

・内部統制システムの構築に関する基本方針

平成18年5月10日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき内部統制システムの構築に関する基本方針を以下のとおり決定しております。

1．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会の議事録を作成し保存するとともに、文書管理規定の定めるところに従い、起案決裁書等、取締役の職務の執行及び決裁に係る情報について記録し、適切に管理する。

2．損失の危機の管理に関する規程その他の体制

(1) 災害、品質、環境、情報セキュリティ、与信及び貿易管理などの全社横断的な主要リスクについては、それぞれの担当部門にてリスクを再評価の上、リスク管理を行う。

(2) 部門に固有のリスクについては、専門的知見を有する管理部門や外部専門家の支援を適宜受けながらリスクの軽減等を行う。

(3) これらの活動は、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会が、危機管理及び事業継続管理規定等に従い統括し、監査役、業務監査部及びそれぞれのリスクを所管する管理部門とも連携しながらモニタリングする。

(4) 重大なリスクが顕在化し緊急の対応が必要な場合には、リスクマネジメント委員会が危機管理レベルの判定や対策本部の設置等を行う。

3．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役等や管理職の職務執行が効率的かつ適正に行われるよう、業務分掌規程において担当部門、職務権限及び各部門の所管業務を定める。

(2) 執行役員制及び事業本部制（又は事業部制）を採用し、各事業本部（又は事業部）が、本部長又は事業部長の下、環境変化や顧客ニーズに応じた機動的な事業運営を行う。

(3) 各事業本部（又は事業部）の業績や効率性については、種々の指標に関し原則として年度単位で目標を設定し、経理部が月次単位で達成状況を把握・分析の上、取締役会及び経営会議に報告して対処すべき事項を検討する。

(4) 経営会議等を定例開催するほか、業務全般においてITの活用を推進し、職務執行の効率化を図る。

4．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社の行動指針や具体的な禁止事項等を示したコンプライアンス・マニュアルの浸透に努めるほか、トップの発言を通じ、法令遵守、企業倫理の維持が経営の根幹をなすものであることを徹底する。
- (2) 社長を委員長とするコンプライアンス委員会において、グループ横断的なコンプライアンス・リスクの把握、分析及び評価、コンプライアンス・マニュアルの作成、見直し、研修の企画・実施、違反事例に係る原因の究明や再発防止策の立案及びそれらのグループ内への周知徹底を行う。
- (3) 各部門においては、部門特有のリスクを含め、コンプライアンス・リスクを把握、分析の上発生防止策を講じるものとし、コンプライアンス委員会、法務部、監査役及び業務監査部は連携して、そのモニタリングを行う。
- (4) コンプライアンス委員会は社内設置した相談・申告窓口寄せられた情報につき、適切に状況の把握を行い、必要な対策をとる。

5．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ会社にも法令・定款及び行動規範の遵守の浸透を図り、事業運営上、尊重、遵守すべき事項の共有化に努める。
- (2) 経理部が関係会社各社の業績等の目標及びその達成状況について定期的に報告を受けるとともに、関係会社管理規定に基づき、当社経営会議、取締役会に付議すべき事項やリスク管理、コンプライアンス等に関する一定の事項について報告を受け、又は必要により当社と協議する。
- (3) 各グループ会社の取締役及び監査役に、当社役員又は社員を就任させ、各社の経営状況の把握に努める。
- (4) 当社人材開発部、法務部、経理部等による子会社関係部門との交流を通じて、リスク管理やコンプライアンスの体制等に関する情報交換を行う。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役は業務監査部の担当者に監査業務に必要な事項を指示することができる。
- (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた者はその指示に関して、取締役、業務監査部長等の指揮命令を受けない。

7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する事項

- (1) 監査役は経営会議、コンプライアンス委員会等の重要な各種会議に出席する。
- (2) 突発の法令・定款違反行為や補足を要する重要な業務執行、内部統制システムの変更（軽微なものを除く）等については、取締役又は部門長から適宜監査役に報告する。

8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が取締役及び部門長からヒアリングを行う機会を適宜確保するとともに、代表取締役会長、代表取締役社長及び人事・総務・経理担当役員と監査役の意見交換会を定期的開催する。

・内部監査

社長直属の業務監査部が、業務活動の全般に関し業務手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について業務監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・指導を行っております。

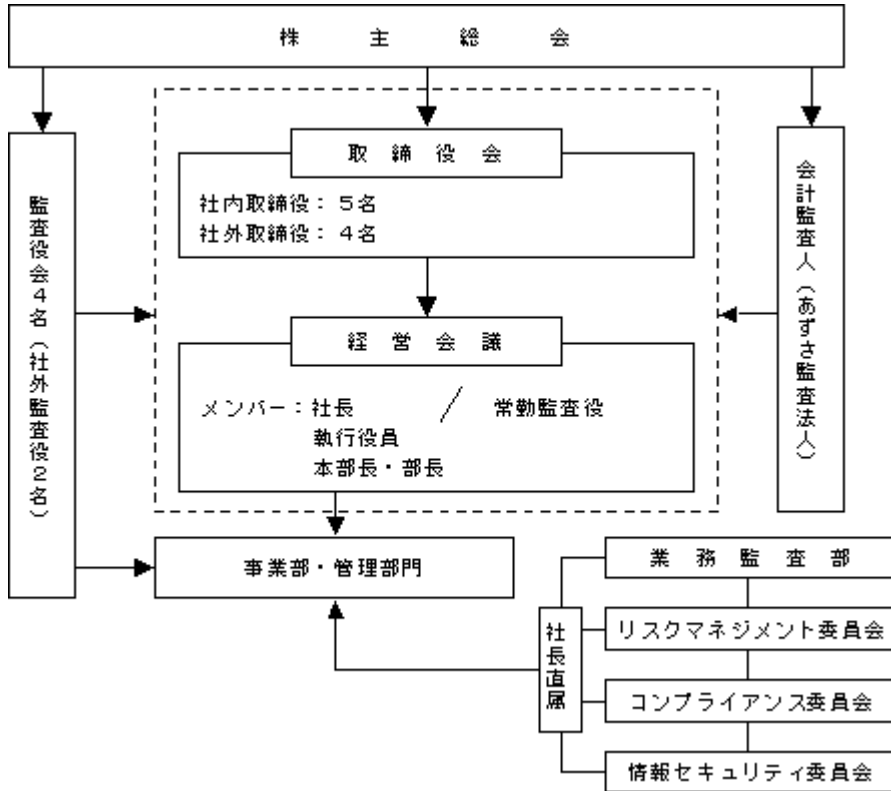
・会計監査

当社の会計監査を担当する会計監査人として、あずさ監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

・法律事務所との顧問契約

当社は法律事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

・ 当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組み



内部監査及び監査役監査の状況

・ 内部監査につきましては、業務監査部が業務執行の健全性と経営効率を保つため、監査役と連携して当社及び関係会社の業務監査を監査計画に基づき実施して、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。

・ 監査役は取締役会を中心とした各種重要会議に出席して必要に応じ意見を述べる他、重要書類の閲覧、又、監査役相互間で十分な情報交換・意思疎通を図り、監査法人との意見交換を通じて適正な監査につなげております。会計監査の状況

・ 当社は監査法人による商法監査並びに証券取引法監査を受けております。なお、当該監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

又、当社は経営及び業務活動において弁護士等の専門家から経営判断の参考とするための助言を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	杉本宏之	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員	高田重幸	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名及び会計士補8名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役4名のうち1名は、親会社である住友電気工業(株)の代表取締役を兼務しております。又、社外監査役2名は、同社の顧問又は従業員を兼務しております。

(3) リスク管理体制の状況

- ・当社は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」で定める情報及びそれに準拠した情報を積極的に開示するため、当社及び連結子会社、関連会社において内部情報が発生した場合には、当該部門長もしくはグループ会社社長より、当社の情報管理責任者に直ちに報告する体制をとっております。
- ・当社は企業を取り巻く数々のリスクに対処するため、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」でリスク情報の早期収集と迅速な問題解決を図る体制をとっております。又、事業活動全般にわたり生じ得るリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じ経営会議や取締役会において審議を行っております。
- ・当社はコンプライアンス強化のため、企業・従業員の行動規範を記した「コンプライアンス・マニュアル」冊子を全社員に配布し、「企業倫理の浸透と法令遵守」の啓蒙教育に取り組んでおります。又、コンプライアンスの徹底に加えて、従業員からの匿名での投書「社内用ホームページに開設した相談窓口」制度により、自浄能力強化に取り組んでおります。
- ・当社は従来より情報セキュリティ委員会を設置して諸施策を立案・実施しておりますが、お客様情報等の漏洩リスクを回避するために、全社に拡大したISMSの認証を平成18年2月に取得しております。

(4) 役員報酬

(単位：千円)

区 分	取締役	監査役	計
株主総会決議に基づく報酬	67,687	15,200	82,887
利益処分による役員賞与	13,000	1,000	14,000
使用人兼務取締役の使用人給与及び賞与相当額	60,966	-	60,966
計	141,653	16,200	157,853

(5) 監査報酬

(単位：千円)

区 分	支払額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,000
上記以外の業務に基づく報酬	-
計	19,000

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

但し、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

但し、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,335,256		2,150,004		
2. 受取手形及び売掛金		15,783,769		16,622,516		
3. たな卸資産		4,122,767		4,730,572		
4. 繰延税金資産		431,465		410,501		
5. その他		952,198		1,051,475		
6. 貸倒引当金		3,542		5,428		
流動資産合計		24,621,915	85.6	24,959,642	79.6	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		404,639		493,493		
減価償却累計額		119,332	285,307	131,208	362,284	
(2) 機械装置及び運搬具		172,182		177,107		
減価償却累計額		125,578	46,604	132,158	44,949	
(3) 器具及び備品		2,938,941		3,482,598		
減価償却累計額		1,590,841	1,348,100	1,980,783	1,501,815	
有形固定資産合計			1,680,011		1,909,049	6.1
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			168,859		120,556	
(2) ソフトウェア等			713,520		1,011,731	
無形固定資産合計			882,379		1,132,287	3.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1 4		741,515		2,566,987	
(2) 繰延税金資産			187,044		86,916	
(3) その他	1		639,761		712,888	
投資その他の資産合計			1,568,320	5.5	3,366,791	10.7
固定資産合計			4,130,712	14.4	6,408,128	20.4
資産合計			28,752,627	100.0	31,367,771	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		9,120,411		10,253,211	
2. 短期借入金		300,000		800,000	
3. 1年以内返済長期借入金		2,500,000		1,000,000	
4. 未払費用		1,698,505		1,700,876	
5. 未払法人税等		674,762		345,255	
6. その他	4	2,897,763		3,685,406	
流動負債合計		17,191,442	59.8	17,784,748	56.7
固定負債					
1. 長期借入金		3,000,000		5,050,000	
2. 繰延税金負債		2,382		72,474	
3. 退職給付引当金		395,808		381,765	
4. 役員退職慰労引当金		61,725		56,832	
5. 連結調整勘定		5,824		4,368	
6. その他		98,024		-	
固定負債合計		3,563,765	12.4	5,565,440	17.8
負債合計		20,755,207	72.2	23,350,189	74.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		988,508	3.4	1,104,191	3.5
(資本の部)					
資本金	2	2,919,573	10.2	2,970,977	9.5
資本剰余金		2,028,920	7.1	2,080,322	6.6
利益剰余金		2,170,798	7.5	1,879,725	6.0
その他有価証券評価差額金		61,748	0.2	450,006	1.4
自己株式	3	172,129	0.6	467,641	1.5
資本合計		7,008,911	24.4	6,913,390	22.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		28,752,627	100.0	31,367,771	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			57,836,301	100.0	59,251,395	100.0	
売上原価			45,396,162	78.5	46,855,607	79.1	
売上総利益			12,440,138	21.5	12,395,788	20.9	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費及び販売諸経費		953,558			1,030,330		
2. 給与諸手当福利費		5,713,555			6,360,520		
3. 退職給付費用		117,037			63,998		
4. 賃借料		856,500			993,306		
5. 業務委託料		993,475			1,243,088		
6. 研究開発費	1	135,212			118,235		
7. その他		1,298,059	10,067,398	17.4	1,442,965	11,252,444	19.0
営業利益			2,372,740	4.1	1,143,344	1.9	
営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金		4,114			4,729		
2. 仕入割引		511			2,408		
3. 販売報奨金		3,034			-		
4. 連結調整勘定償却額		1,456			1,456		
5. 役員保険解約返戻金		-			2,819		
6. その他		4,413	13,531	0.0	3,706	15,119	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		71,045			79,544		
2. 新株発行費		133,022			-		
3. 上場手数料		7,402			-		
4. たな卸資産除却損		-			65,655		
5. 商標登録諸費用		9,000			-		
6. その他		2,080	222,549	0.4	11,153	156,353	0.2
経常利益			2,163,721	3.7	1,002,109	1.7	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		50,143			260,617		
2. 子会社株式売却益		2,804			10,705		
3. 貸倒引当金戻入益		-	52,947	0.1	1,271	272,594	0.5
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	106,020			69,641		
2. 過年度退職給付費用		13,140			-		
3. 投資有価証券評価損		-			286,721		
4. 事務所移転費用		17,136			41,041		
5. その他		-	136,297	0.2	2,964	400,368	0.7
税金等調整前当期純利益			2,080,371	3.6	874,334	1.5	
法人税、住民税及び事業税		800,861			446,020		
法人税等調整額		49,299	850,161	1.5	74,833	371,187	0.6
少数株主利益			163,535	0.3		156,570	0.3
当期純利益			1,066,674	1.8		346,577	0.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			481,875		2,028,920
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		1,411,350		-	
2.ストックオプション行使 による新株の発行		135,695	1,547,045	51,401	51,401
資本剰余金期末残高			2,028,920		2,080,322
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,246,133		2,170,798
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		1,066,674	1,066,674	346,577	346,577
利益剰余金減少高					
1.配当金		128,338		188,264	
2.役員賞与		13,672		20,937	
3.自己株式処分差損		-	142,010	428,448	637,650
利益剰余金期末残高			2,170,798		1,879,725

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,080,371	874,334
減価償却費		672,998	836,328
連結調整勘定償却額		37,366	42,660
貸倒引当金の増加額(減少額)		10,844	1,885
退職給付引当金の増加額(減少額)		71,904	14,043
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		6,504	4,892
固定資産除却損		106,020	69,641
投資有価証券評価損		-	286,721
受取利息及び受取配当金		4,114	4,729
支払利息		71,045	79,544
投資有価証券売却益		50,143	260,617
子会社株式売却益		2,804	10,705
新株発行費		133,022	-
売上債権の減少額(増加額)		2,437,064	838,746
たな卸資産の増加額		118,949	603,412
仕入債務の増加額(減少額)		4,433,169	1,179,089
未払費用の増加額(減少額)		288,228	2,203
役員賞与支払額		19,000	28,434
その他		1,177,883	226,558
小計		2,443,384	1,375,863
利息及び配当金の受取額		4,114	4,729
利息の支払額		66,046	77,367
法人税等の支払額		636,328	860,162
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,745,123	443,062

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,066,439	1,384,873
有形固定資産の売却による収入		372,967	408,272
無形固定資産の取得による支出		315,323	492,106
無形固定資産の売却による収入		29,900	78,962
投資有価証券の取得による支出		131,159	1,598,709
投資有価証券の売却による収入		62,143	462,043
関連会社株式の取得による支出		14,246	129,450
非連結子会社への出資による支出		23,182	59,790
連結子会社株式の取得による支出		269,272	-
連結子会社株式の売却による収入		54,132	45,000
営業譲受に伴う支出	3	-	119,285
その他		145,916	55,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,446,397	2,734,526
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額(純減額)		3,150,000	500,000
長期借入による収入		2,000,000	3,050,000
長期借入金の返済による支出		-	2,500,000
配当金の支払額		128,338	188,264
少数株主への配当金の支払額		34,250	63,850
株式の発行による収入		2,961,071	102,745
自己株式の取得による支出		172,129	1,586,713
自己株式の処分による収入		-	862,752
預り担保金の受入による収入		-	930,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,476,354	1,106,911
現金及び現金同等物に係る換算差額		155	699
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		1,774,925	1,185,252
現金及び現金同等物の期首残高		1,560,331	3,335,256
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,335,256	2,150,004

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)ネットマークスサポートアンドサービス エス・アンド・アイ(株) スターネット(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ネットマークス(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社ネットマークス(上海)有限公司は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ネットマークス(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 非連結子会社 該当事項はありません。 関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社の数及び会社名 持分法非適用非連結子会社 1社 持分法非適用関連会社 4社 非連結子会社ネットマークス(上海)有限公司並びに関連会社 NETMARKS PHILIPPINES, INC., PT.NETMARKS INDONESIA, NETMARKS(THAILAND) CO.,LTD及び NETMARKS TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN BHDは、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数及び名称 持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。 持分法適用関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数及び名称等 持分法非適用非連結子会社 1社 名称：ネットマークス(上海)有限公司 持分法非適用関連会社 7社 名称：日本テレコムネットワークシステムズ(株) NETMARKS PHILIPPINES, INC. NETMARKS(THAILAND) CO.,LTD その他4社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(65,703千円)は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理(一部の連結子会社は発生の翌連結会計年度において一括費用処理)することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において当社従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、再検討後の年数が従来の数理計算上の差異の費用処理年数(15年)を下回ったことに伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を15年から10年に短縮変更しております。この結果、従来の15年による費用処理によった場合と比較して、当連結会計年度における数理計算上の差異の費用処理額が6,561千円増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理(一部の連結子会社は発生の翌連結会計年度において一括費用処理)することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 但し、為替予約のうち、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の管理規定である外貨建取引管理規定に従って、取引限度額及び取引権限を定め、将来購入する商品等の業務用資産に係る外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建輸入取引（ヘッジ対象）とその外貨建輸入取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払費用」は、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「未払費用」は1,406,007千円であります。</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は20,737千円、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は23,352千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「新株発行費」(当連結会計年度60千円)及び「上場手数料」(当連結会計年度2,974千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「新株発行費」(当連結会計年度60千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号(平成16年2月13日))に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割54,432千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が同額増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 103,619千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(関連会社株式) 171,396千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(関係会社出資金) 121,463千円</p>
<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式172,369株であります。</p>	<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式174,848株であります。</p>
<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。</p>	<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,872株であります。</p>
<p>4</p>	<p>4 株券貸借取引に係る預り担保金等 投資有価証券には、金融機関に貸し出している上場株式1,170,400千円が含まれており、その担保として受け入れました930,240千円を流動負債のその他に含めて表示しております。</p>
<p>5</p>	<p>5 売掛債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 2,386,755千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																						
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、135,212千円であります。</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、118,235千円であります。</p>																						
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">46,277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">18,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,020千円</td> </tr> </table>	建物	46,277千円	機械装置	11,238千円	器具及び備品	20,225千円	ソフトウェア	9,971千円	電話加入権	18,306千円	計	106,020千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">7,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,641千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33,790千円	機械装置及び運搬具	1,329千円	器具及び備品	27,141千円	ソフトウェア等	7,379千円	計	69,641千円
建物	46,277千円																						
機械装置	11,238千円																						
器具及び備品	20,225千円																						
ソフトウェア	9,971千円																						
電話加入権	18,306千円																						
計	106,020千円																						
建物及び構築物	33,790千円																						
機械装置及び運搬具	1,329千円																						
器具及び備品	27,141千円																						
ソフトウェア等	7,379千円																						
計	69,641千円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,335,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,335,256千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,335,256千円	現金及び現金同等物	3,335,256千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,150,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,004千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,150,004千円	現金及び現金同等物	2,150,004千円
現金及び預金勘定	3,335,256千円								
現金及び現金同等物	3,335,256千円								
現金及び預金勘定	2,150,004千円								
現金及び現金同等物	2,150,004千円								
<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 同左</p>								
<p>3</p>	<p>3 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">111,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">119,285千円</td> </tr> </table>	流動資産	7,632千円	固定資産	111,653千円	資産合計	119,285千円		
流動資産	7,632千円								
固定資産	111,653千円								
資産合計	119,285千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	2,265	2,000	264	車両運搬具	2,265	2,265	-
機械装置	23,305	9,092	14,213	機械装置	20,806	19,650	1,155
器具及び備品	1,379,972	407,313	972,658	器具及び備品	1,892,843	721,459	1,171,383
合計	1,405,543	418,406	987,136	合計	1,915,914	743,375	1,172,539
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			308,924千円	1年内			337,121千円
1年超			697,381千円	1年超			929,540千円
合計			1,006,305千円	合計			1,266,662千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			289,487千円	支払リース料			371,758千円
減価償却費相当額			269,982千円	減価償却費相当額			347,616千円
支払利息相当額			26,418千円	支払利息相当額			33,426千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,503	197,818	110,315
	(2) その他	5,150	5,179	29
	小計	92,653	202,997	110,344
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,791	17,158	1,633
	(2) その他	-	-	-
	小計	18,791	17,158	1,633
合計		111,444	220,155	108,711

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
62,143	50,143	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	397,002
投資事業有限責任組合への出資	20,737

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,402,260	2,160,158	757,897
	小計	1,402,260	2,160,158	757,897
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,485	968	517
	小計	1,485	968	517
合計		1,403,745	2,161,126	757,380

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
462,043	260,617	123

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	144,740
投資事業有限責任組合への出資	89,724

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)について286,721千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当社の有価証券減損処理に関する基準に従って回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容及び利用目的</p> <p>当社は、主として外貨建買入債務の為替相場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替予約のうち、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の管理規定である外貨建取引管理規定に従って、取引限度額及び取引権限を定め、将来購入する商品等の業務用資産に係る外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建輸入取引(ヘッジ対象)とその外貨建輸入取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は実需に基づくものであり、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社のデリバティブ取引は実需に基づくものであるため、将来の為替の変動による市場リスクはないと判断しております。</p> <p>又、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、取引先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引については、経理部が決裁責任者の承認を得て実行及び管理を行っております。</p> <p>(連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。)</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成17年1月に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入する制度改定を行いました。又、この他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。連結子会社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (平成17年3月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">647,129</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">310,376</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">336,752</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">133,622</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">192,678</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">395,808</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">395,808</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7) - (8)</td> <td style="text-align: right;">395,808</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社が加入しております厚生年金基金は複数事業主制度による総合型の厚生年金基金制度であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、年金資産には含めておりません。なお、掛金拠出割合で計算した当該厚生年金基金制度の年金資産の額は1,538,216千円であります。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 当社におけるキャッシュバランスプランへの移行に伴い、過去勤務債務(債務の減額)が210,194千円発生しており、このうち当連結会計年度において17,516千円を償却しております。</p>	(1) 退職給付債務	647,129	(2) 年金資産	310,376	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	336,752	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	(5) 未認識数理計算上の差異	133,622	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	192,678	(7) 連結貸借対照表計上額純額	395,808	(3) + (4) + (5) + (6)	395,808	(8) 前払年金費用	-	(9) 退職給付引当金(7) - (8)	395,808	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度を設けております。又、当社はこの他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。連結子会社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (平成18年3月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">742,173</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">423,001</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">319,171</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">60,019</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">122,613</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">381,765</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">381,765</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7) - (8)</td> <td style="text-align: right;">381,765</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社が加入しております厚生年金基金は複数事業主制度による総合型の厚生年金基金制度であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、年金資産には含めておりません。なお、掛金拠出割合で計算した当該厚生年金基金制度の年金資産の額は2,343,866千円であります。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	742,173	(2) 年金資産	423,001	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	319,171	(4) 未認識数理計算上の差異	60,019	(5) 会計基準変更時差異の未処理額	-	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	122,613	(7) 連結貸借対照表計上額純額	381,765	(3) + (4) + (5) + (6)	381,765	(8) 前払年金費用	-	(9) 退職給付引当金(7) - (8)	381,765
(1) 退職給付債務	647,129																																								
(2) 年金資産	310,376																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	336,752																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	133,622																																								
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	192,678																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額	395,808																																								
(3) + (4) + (5) + (6)	395,808																																								
(8) 前払年金費用	-																																								
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	395,808																																								
(1) 退職給付債務	742,173																																								
(2) 年金資産	423,001																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	319,171																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	60,019																																								
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	-																																								
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	122,613																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額	381,765																																								
(3) + (4) + (5) + (6)	381,765																																								
(8) 前払年金費用	-																																								
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	381,765																																								

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>3. 退職給付費用の内訳 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">106,316</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">15,318</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">5,766</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">13,140</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">16,318</td></tr> <tr><td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">17,516</td></tr> <tr><td>(7) 出向元への支払額</td><td style="text-align: right;">6,277</td></tr> <tr><td>(8) 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">24,946</td></tr> <tr><td><u>(9) 退職給付費用((1)~(8)の計)</u></td><td style="text-align: right;"><u>159,036</u></td></tr> </table> <p>(注) 1. 複数事業主制度による総合型の厚生年金基金への拠出額を含めておりません。なお、当連結会計年度の拠出額は81,360千円であります。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理(一部の連結子会社は発生の日翌連結会計年度において一括費用処理)することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において当社従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、再検討後の年数が従来の数理計算上の差異の費用処理年数(15年)を下回ったことに伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を15年から10年に短縮変更しております。この結果、従来の15年による費用処理によった場合と比較して、当連結会計年度における数理計算上の差異の費用処理額が6,561千円増加しております。</p> <p>(6) 会計基準変更時差異の処理年数 5年による均等額を費用処理しております。</p>	(1) 勤務費用	106,316	(2) 利息費用	15,318	(3) 期待運用収益	5,766	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	13,140	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	16,318	(6) 過去勤務債務の費用処理額	17,516	(7) 出向元への支払額	6,277	(8) 臨時に支払った割増退職金	24,946	<u>(9) 退職給付費用((1)~(8)の計)</u>	<u>159,036</u>	<p>3. 退職給付費用の内訳 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">99,531</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">11,112</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">5,102</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">26,535</td></tr> <tr><td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">70,064</td></tr> <tr><td>(7) 出向元への支払額</td><td style="text-align: right;">8,907</td></tr> <tr><td>(8) 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">21,281</td></tr> <tr><td><u>(9) 退職給付費用((1)~(8)の計)</u></td><td style="text-align: right;"><u>92,201</u></td></tr> </table> <p>(注) 1. 複数事業主制度による総合型の厚生年金基金への拠出額を含めておりません。なお、当連結会計年度の拠出額は119,266千円であります。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理(一部の連結子会社は発生の日翌連結会計年度において一括費用処理)することとしております。</p> <p>(6)</p>	(1) 勤務費用	99,531	(2) 利息費用	11,112	(3) 期待運用収益	5,102	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	26,535	(6) 過去勤務債務の費用処理額	70,064	(7) 出向元への支払額	8,907	(8) 臨時に支払った割増退職金	21,281	<u>(9) 退職給付費用((1)~(8)の計)</u>	<u>92,201</u>
(1) 勤務費用	106,316																																				
(2) 利息費用	15,318																																				
(3) 期待運用収益	5,766																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	13,140																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	16,318																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	17,516																																				
(7) 出向元への支払額	6,277																																				
(8) 臨時に支払った割増退職金	24,946																																				
<u>(9) 退職給付費用((1)~(8)の計)</u>	<u>159,036</u>																																				
(1) 勤務費用	99,531																																				
(2) 利息費用	11,112																																				
(3) 期待運用収益	5,102																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	26,535																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	70,064																																				
(7) 出向元への支払額	8,907																																				
(8) 臨時に支払った割増退職金	21,281																																				
<u>(9) 退職給付費用((1)~(8)の計)</u>	<u>92,201</u>																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">75,139</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">285,739</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,546</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">159,053</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">25,114</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,124</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,950</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,321</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,673</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,024</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,099</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,536</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,033</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681,357</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">20,330</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,899</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,230</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">616,127</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">431,465</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">187,044</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,382</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払事業税及び事業所税	75,139	賞与引当金繰入超過額	285,739	貸倒引当金繰入超過額	5,546	退職給付引当金繰入超過額	159,053	役員退職慰労引当金損金不算入額	25,114	減価償却費限度超過額	46,124	投資有価証券評価損否認	11,950	電話加入権評価損否認	6,321	会員権評価損否認	3,673	繰越欠損金	17,024	たな卸資産未実現利益	3,099	その他有価証券評価差額金	2,536	その他	40,033	繰延税金資産計	681,357	特別償却準備金	20,330	その他有価証券評価差額金	44,899	繰延税金負債計	65,230	繰延税金資産の純額	616,127	流動資産 - 繰延税金資産	431,465	固定資産 - 繰延税金資産	187,044	固定負債 - 繰延税金負債	2,382	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">52,908</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">313,019</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,514</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">155,336</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">23,121</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,150</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">116,238</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,450</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,890</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,386</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746,225</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">12,341</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">308,940</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,282</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">424,943</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">410,501</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,916</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">72,474</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払事業税及び事業所税	52,908	賞与引当金繰入超過額	313,019	貸倒引当金繰入超過額	1,514	退職給付引当金繰入超過額	155,336	役員退職慰労引当金損金不算入額	23,121	減価償却費限度超過額	31,150	投資有価証券評価損否認	116,238	会員権評価損否認	4,450	たな卸資産未実現利益	1,890	その他有価証券評価差額金	210	その他	46,386	繰延税金資産計	746,225	特別償却準備金	12,341	その他有価証券評価差額金	308,940	繰延税金負債計	321,282	繰延税金資産の純額	424,943	流動資産 - 繰延税金資産	410,501	固定資産 - 繰延税金資産	86,916	固定負債 - 繰延税金負債	72,474
未払事業税及び事業所税	75,139																																																																																
賞与引当金繰入超過額	285,739																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	5,546																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	159,053																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	25,114																																																																																
減価償却費限度超過額	46,124																																																																																
投資有価証券評価損否認	11,950																																																																																
電話加入権評価損否認	6,321																																																																																
会員権評価損否認	3,673																																																																																
繰越欠損金	17,024																																																																																
たな卸資産未実現利益	3,099																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,536																																																																																
その他	40,033																																																																																
繰延税金資産計	681,357																																																																																
特別償却準備金	20,330																																																																																
その他有価証券評価差額金	44,899																																																																																
繰延税金負債計	65,230																																																																																
繰延税金資産の純額	616,127																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	431,465																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	187,044																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	2,382																																																																																
未払事業税及び事業所税	52,908																																																																																
賞与引当金繰入超過額	313,019																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	1,514																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	155,336																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	23,121																																																																																
減価償却費限度超過額	31,150																																																																																
投資有価証券評価損否認	116,238																																																																																
会員権評価損否認	4,450																																																																																
たな卸資産未実現利益	1,890																																																																																
その他有価証券評価差額金	210																																																																																
その他	46,386																																																																																
繰延税金資産計	746,225																																																																																
特別償却準備金	12,341																																																																																
その他有価証券評価差額金	308,940																																																																																
繰延税金負債計	321,282																																																																																
繰延税金資産の純額	424,943																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	410,501																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	86,916																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	72,474																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、当連結グループは情報通信分野におけるネットワークシステムインテグレータとして、全て同一セグメントに属するネットワークシステムのコンサルティング、システム構築及びネットワーク機器販売並びにそれに付随するサポートサービス及びアウトソーシング事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	住友電気 工業(株)	大阪市 中央区	96,231	電線・ケ ーブル等 の製造・ 販売	被所有 直接	兼任 1名	・同社商品の 購入 ・当社商品の 販売とシステ ム構築の受託	売上高	305,910	売掛金	305,529
					49.61			仕入高	307,413	買掛金	236,180
					3.59			連結子会 社の株式 購入	134,636	-	-

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	住友電設 (株)	大阪市 西区	6,440	電気・電 力・情報 通信設備 等の工事	被所有 直接 3.59	-	・ネットワー ク工事委託 ・当社商品の 販売	仕入高	690,719	買掛金	297,257

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	長尾多一郎	-	-	当社代表取 締役社長	被所有 直接 0.83	-	-	連結子会 社の株式 売却	2,776	-	-
役員	藤井達也	-	-	当社常勤監 査役	被所有 直接 -	-	-	連結子会 社の株式 売却	694	-	-

(注) 1. 上記(1)表中、議決権等の被所有割合の間接所有については、住友電気工業(株)の子会社である住友電設(株)が所有しております。

2. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(イ) 住友電気工業(株)へのネットワーク機器及びシステムの販売等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(ロ) 住友電気工業(株)からのネットワーク製品等の仕入等については、見積の提示を受け、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(ハ) 連結子会社の株式購入及び売却価格は、ディスカウントキャッシュフロー(DCF)方式に基づく評価額を参考として、当事者間において協議の上、決定した価格であります。

(ニ) 住友電設(株)へのネットワークシステム構築及び工事等の発注については、見積の提示を受け、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	住友電気 工業(株)	大阪市 中央区	96,773	電線・ケ ーブル等 の製造・ 販売	被所有 直接 49.29 間接 3.57	兼任 1名	・同社商品の 購入 ・当社商品の 販売とシステ ム構築の受託	売上高	162,776	売掛金	83,606
								仕入高	280,525	買掛金	175,935

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	住友電設 (株)	大阪市 西区	6,440	電気・電 力・情報 通信設備 等の工事	被所有 直接 3.57	-	・ネットワー ク工事委託 ・当社商品の 販売	仕入高	838,612	買掛金	415,197

- (注) 1. 上記(1)表中、議決権等の被所有割合の間接所有については、住友電気工業(株)の子会社である住友電設(株)が所有しております。
2. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (イ) 住友電気工業(株)へのネットワークシステム等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (ロ) 住友電気工業(株)からのネットワーク関連製品の仕入については、見積の提示を受け、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (ハ) 住友電設(株)へのネットワークシステム構築及び工事等の発注については、見積の提示を受け、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	40,635.67円	1株当たり純資産額	39,910.64円
1株当たり当期純利益金額	6,453.38円	1株当たり当期純利益金額	1,968.40円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,149.65円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,926.82円
<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を、又、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	20,177.64円		
1株当たり当期純利益金額	3,945.97円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,715.38円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,066,674	346,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,899	9,807
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(24,899)	(9,807)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,041,775	336,769
期中平均株式数(株)	161,431	171,088
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	7,973	3,692
(うち旧商法第280条ノ19第1項に基づく 新株引受権)	(5,138)	(1,658)
(うち商法第280条ノ20及び第280条ノ21に 基づく新株予約権)	(2,835)	(2,034)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ 21に基づく新株予約権1種類 (新株予約権の数68個)。これ らの詳細は、「第4 提出会社の 状況 1.株式等の状況(2)新株 予約権等の状況」に記載のと おりであります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ 21に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数656個)。これ らの詳細は、「第4 提出会社の 状況 1.株式等の状況(2)新株 予約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成17年6月24日開催の第9回定時株主総会の決議に基づき、次のとおり当社の取締役及び執行役員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の発行を行う予定であります。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">株式の種類</th> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株発行の予定数(株)</td> <td style="text-align: center;">588</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社取締役及び執行役員</td> </tr> <tr> <td>発行予定期間</td> <td>平成19年7月1日から 平成24年3月31日まで</td> </tr> </tbody> </table> <p>(自己株式の取得)</p> <p>(平成17年4月28日取締役会決議)</p> <p>当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定(定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の買受け)に基づき、ストックオプション制度での活用、その他機動的な経営・財務戦略実現に活用するため、次のとおり自己株式の取得について決議いたしました。</p> <p>(1)取得の方法 東京証券取引所における市場買付け</p> <p>(2)取得する株式の数 上限 1,000株</p> <p>(3)取得価額の総額 上限 400,000,000円</p> <p>(4)取得の時期 平成17年5月13日から平成17年6月10日まで</p> <p>又、上記決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1)取得の方法 東京証券取引所における市場買付け</p> <p>(2)取得した株式の数 1,000株</p> <p>(3)取得価額の総額 309,949,000円</p> <p>(4)取得した時期 平成17年5月13日から(約定日ベース) 平成17年5月26日まで</p> <p>(平成17年6月24日取締役会決議)</p> <p>当社は、平成17年6月24日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定(定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の買受け)に基づき、ストックオプション制度での活用、その他機動的な経営・財務戦略実現に活用するため、次のとおり自己株式の取得について決議いたしました。</p> <p>(1)取得の方法 東京証券取引所における市場買付け</p> <p>(2)取得する株式の数 上限 2,000株</p> <p>(3)取得価額の総額 上限 800,000,000円</p> <p>(4)取得の時期 平成17年6月27日から平成17年7月25日まで</p>	株式の種類	普通株式	新株発行の予定数(株)	588	取得者	当社取締役及び執行役員	発行予定期間	平成19年7月1日から 平成24年3月31日まで	
株式の種類	普通株式								
新株発行の予定数(株)	588								
取得者	当社取締役及び執行役員								
発行予定期間	平成19年7月1日から 平成24年3月31日まで								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	800,000	0.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,500,000	1,000,000	0.97	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000,000	5,050,000	1.26	平成20年~22年
その他の有利子負債(貸株による預り担保金)	-	930,240	0.25	-
計	5,800,000	7,780,240	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	800,000	2,500,000	1,750,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,468,408		766,629		
2. 受取手形		132,595		226,108		
3. 売掛金	1	13,080,875		13,782,526		
4. 商品		2,064,772		2,502,144		
5. 未成工事支出金		1,474,458		1,480,007		
6. 貯蔵品		22,246		64,763		
7. 前渡金		1,050		1,050		
8. 前払費用	1	954,074		1,033,545		
9. 繰延税金資産		242,396		206,622		
10. 未収入金	1	200,342		708,026		
11. 未収収益		6,095		10,240		
12. その他		256,848		9,290		
13. 貸倒引当金		3,535		3,488		
流動資産合計		20,900,630	81.8	20,787,466	75.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		257,875		279,247		
減価償却累計額		70,692	187,183	86,085	193,162	
2. 器具及び備品		1,927,092		2,241,278		
減価償却累計額		1,049,629	877,462	1,294,322	946,956	
有形固定資産合計			1,064,646		1,140,118	4.2
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			15,213		7,606	
2. 商標権			4,083		4,363	
3. ソフトウエア			432,733		655,640	
4. 電話加入権			4,053		4,053	
無形固定資産合計			456,083		671,663	2.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	4		636,662		2,395,296	
2. 関係会社株式			2,064,209		2,104,202	
3. 関係会社出資金			-		121,463	
4. 長期前払費用			8,917		16,817	
5. 繰延税金資産			96,560		-	
6. 敷金			304,693		238,033	
7. その他			9,873		12,655	
投資その他の資産合計			3,120,917	12.2	4,888,468	17.8
固定資産合計			4,641,647	18.2	6,700,250	24.4
資産合計			25,542,277	100.0	27,487,716	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		13,601		10,385	
2. 買掛金	1	6,861,311		8,198,588	
3. 短期借入金		300,000		800,000	
4. 1年以内返済長期借入金		2,500,000		1,000,000	
5. 未払金	1	1,455,757		1,610,000	
6. 未払費用		772,034		643,582	
7. 未払法人税等		545,965		60,852	
8. 未払消費税等		211,230		124,907	
9. 前受金		1,486		3,147	
10. 関係会社預り金		1,300,000		700,000	
11. 預り金	4	222,254		1,265,988	
12. 前受収益		930,622		993,014	
13. その他		174,824		59,310	
流動負債合計		15,289,087	59.9	15,469,777	56.3
固定負債					
1. 長期借入金		3,000,000		4,750,000	
2. 繰延税金負債		-		72,474	
3. 退職給付引当金		295,200		261,932	
4. 役員退職慰労引当金		36,361		41,112	
5. その他		98,024		-	
固定負債合計		3,429,586	13.4	5,125,519	18.6
負債合計		18,718,674	73.3	20,595,296	74.9
(資本の部)					
資本金	2	2,919,573	11.4	2,970,977	10.8
資本剰余金					
資本準備金		2,028,920		2,080,322	
資本剰余金合計		2,028,920	8.0	2,080,322	7.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		19,822		19,822	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		24,319		17,168	
(2) 別途積立金		1,100,000		1,600,000	
3. 当期末処分利益		841,306		221,763	
利益剰余金合計		1,985,448	7.8	1,858,754	6.8
その他有価証券評価差額金		61,789	0.2	450,006	1.6
自己株式	3	172,129	0.7	467,641	1.7
資本合計		6,823,603	26.7	6,892,419	25.1
負債資本合計		25,542,277	100.0	27,487,716	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	4						
1. 受取利息		43			61		
2. 受取配当金		144,738			486,046		
3. その他		4,534	149,315	0.4	5,605	491,713	1.2
営業外費用	4						
1. 支払利息		71,368			79,148		
2. 新株発行費		133,022			-		
3. 上場手数料		7,402			-		
4. たな卸資産除却損		-			65,655		
5. 商標登録諸費用		9,000			-		
6. その他		2,095	222,888	0.6	11,144	155,949	0.4
経常利益			1,260,036	3.2		606,213	1.4
特別利益	4						
1. 投資有価証券売却益		50,143			260,588		
2. 子会社株式売却益		10,788			17,215		
3. 貸倒引当金戻入益		-	60,931	0.2	47	277,851	0.7
特別損失	5						
1. 固定資産除却損		43,370			28,561		
2. 過年度退職給付費用		13,140			-		
3. 投資有価証券評価損		-			286,721		
4. 事務所移転費用		13,412			9,045		
5. その他		-	69,924	0.2	123	324,451	0.8
税引前当期純利益			1,251,044	3.2		559,613	1.3
法人税、住民税及び事業税		555,539			117,126		
法人税等調整額		108,021	447,518	1.2	61,530	55,595	0.1
当期純利益			803,525	2.0		504,018	1.2
前期繰越利益			117,819			248,523	
自己株式処分差損			-			428,448	
中間配当額			80,038			102,330	
当期末処分利益			841,306			221,763	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			841,306		221,763
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		7,151	7,151	7,151	7,151
合計			848,457		228,914
利益処分数額					
1. 配当金		85,934		103,785	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		14,000 (1,000)		- (-)	
3. 任意積立金					
別途積立金		500,000	599,934	-	103,785
次期繰越利益			248,523		125,128

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計処理の変更) 従来、有価証券の取得原価は総平均法により算定することとしておりましたが、売却時における売却原価確定のため、当事業年度より移動平均法による算定に変更いたしました。この結果、従来の方法に比較して、投資有価証券売却益は71,315千円増加し、税引前当期純利益は同額だけ増加しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用分のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(65,703千円)は、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において当社従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、再検討後の年数が従来の数理計算上の差異の費用処理年数(15年)を下回ったことに伴い、当事業年度より数理計算上の差異の費用処理年数を15年から10年に短縮変更しております。この結果、従来の15年による費用処理によった場合と比較して、当事業年度における数理計算上の差異の費用処理額が6,561千円増加しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替予約のうち、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の管理規定である外貨建取引管理規定に従って、取引限度額及び取引権限を定め、将来購入する商品等の業務用資産に係る外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建輸入取引（ヘッジ対象）とその外貨建輸入取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「繰延ヘッジ損失」(当期末残高228,464千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「デリバティブ債務」(当期末残高98,024千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は20,737千円、前事業年度の「出資金」に含まれる当該出資の額は23,352千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「新株発行費」(当事業年度60千円)及び「上場手数料」(当事業年度2,974千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号(平成16年2月13日))に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割33,557千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が同額増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">975,015千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">812,271千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">746,489千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,129,672千円</td> </tr> </table>	売掛金	975,015千円	前払費用	812,271千円	買掛金	746,489千円	未払金	1,129,672千円	<p>1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">679,429千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">884,943千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">669,145千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">472,451千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,390,401千円</td> </tr> </table>	売掛金	679,429千円	前払費用	884,943千円	未収入金	669,145千円	買掛金	472,451千円	未払金	1,390,401千円
売掛金	975,015千円																		
前払費用	812,271千円																		
買掛金	746,489千円																		
未払金	1,129,672千円																		
売掛金	679,429千円																		
前払費用	884,943千円																		
未収入金	669,145千円																		
買掛金	472,451千円																		
未払金	1,390,401千円																		
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">512,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">172,369株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	512,000株	発行済株式総数	普通株式	172,369株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">512,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">174,848株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	512,000株	発行済株式総数	普通株式	174,848株						
授權株式数	普通株式	512,000株																	
発行済株式総数	普通株式	172,369株																	
授權株式数	普通株式	512,000株																	
発行済株式総数	普通株式	174,848株																	
<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株 あります。</p>	<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,872株 であります。</p>																		
<p>4</p>	<p>4 株券貸借取引に係る預り担保金等 投資有価証券には、金融機関に貸し出している上 場株式1,170,400千円が含まれており、その担保と して受け入れました930,240千円を預り金として表 示しております。</p>																		
<p>5</p>	<p>5 売掛債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 2,386,755千円</p>																		
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は61,789千円 であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は450,006千 円であります。</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																		
<p>1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">564,116千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564,116千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">434,553千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">52,691千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,245千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、119,394千円であります。</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">140,950千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,997千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,800千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,486千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">4,086千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,370千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	564,116千円	計	564,116千円	器具及び備品	434,553千円	販売費及び一般管理費	52,691千円	計	487,245千円	関係会社よりの受取配当金	140,950千円	建物	23,997千円	器具及び備品	6,800千円	ソフトウェア	8,486千円	電話加入権	4,086千円	計	43,370千円	<p>1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">457,880千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,880千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">369,815千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">39,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,049千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、118,235千円であります。</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,169,095千円</td> </tr> <tr> <td>当期外注費</td> <td style="text-align: right;">6,197,349千円</td> </tr> <tr> <td>当期経費</td> <td style="text-align: right;">812,902千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">408,435千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">483,499千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,756千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,239千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,561千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	457,880千円	計	457,880千円	器具及び備品	369,815千円	販売費及び一般管理費	39,233千円	計	409,049千円	当期商品仕入高	1,169,095千円	当期外注費	6,197,349千円	当期経費	812,902千円	販売費及び一般管理費	408,435千円	受取配当金	483,499千円	建物	10,756千円	器具及び備品	11,239千円	ソフトウェア	6,564千円	計	28,561千円
販売費及び一般管理費	564,116千円																																																		
計	564,116千円																																																		
器具及び備品	434,553千円																																																		
販売費及び一般管理費	52,691千円																																																		
計	487,245千円																																																		
関係会社よりの受取配当金	140,950千円																																																		
建物	23,997千円																																																		
器具及び備品	6,800千円																																																		
ソフトウェア	8,486千円																																																		
電話加入権	4,086千円																																																		
計	43,370千円																																																		
販売費及び一般管理費	457,880千円																																																		
計	457,880千円																																																		
器具及び備品	369,815千円																																																		
販売費及び一般管理費	39,233千円																																																		
計	409,049千円																																																		
当期商品仕入高	1,169,095千円																																																		
当期外注費	6,197,349千円																																																		
当期経費	812,902千円																																																		
販売費及び一般管理費	408,435千円																																																		
受取配当金	483,499千円																																																		
建物	10,756千円																																																		
器具及び備品	11,239千円																																																		
ソフトウェア	6,564千円																																																		
計	28,561千円																																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	2,265	2,000	264	車両運搬具	2,265	2,265	-
器具及び備品	235,642	113,212	122,429	器具及び備品	247,953	190,421	57,532
合計	237,907	115,213	122,694	合計	250,218	192,686	57,532
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			81,527千円	1年内			46,387千円
1年超			45,876千円	1年超			16,306千円
合計			127,404千円	合計			62,694千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			70,838千円	支払リース料			87,913千円
減価償却費相当額			70,171千円	減価償却費相当額			85,102千円
支払利息相当額			3,791千円	支払利息相当額			3,341千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日) 及び当事業年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3 月31日)	当事業年度 (平成18年 3 月31日)																																																				
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43,802</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">13,244</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">175,373</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">120,117</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">14,795</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,715</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,508</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,638</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,194</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9,339</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,899</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,238</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">338,956</td></tr> </table>	未払事業税	43,802	未払事業所税	13,244	賞与引当金繰入超過額	175,373	退職給付引当金繰入超過額	120,117	役員退職慰労引当金損金不算入額	14,795	投資有価証券評価損否認	11,715	その他有価証券評価差額金	2,508	その他	11,638	繰延税金資産計	393,194	特別償却準備金	9,339	その他有価証券評価差額金	44,899	繰延税金負債計	54,238	繰延税金資産の純額	338,956	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,913</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,329</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">175,414</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">106,580</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">16,728</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">116,238</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,326</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,741</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,652</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">308,940</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,593</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">134,147</td></tr> </table>	未払事業税	15,913	未払事業所税	5,329	賞与引当金繰入超過額	175,414	退職給付引当金繰入超過額	106,580	役員退職慰労引当金損金不算入額	16,728	投資有価証券評価損否認	116,238	その他有価証券評価差額金	210	その他	12,326	繰延税金資産計	448,741	特別償却準備金	5,652	その他有価証券評価差額金	308,940	繰延税金負債計	314,593	繰延税金資産の純額	134,147
未払事業税	43,802																																																				
未払事業所税	13,244																																																				
賞与引当金繰入超過額	175,373																																																				
退職給付引当金繰入超過額	120,117																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	14,795																																																				
投資有価証券評価損否認	11,715																																																				
その他有価証券評価差額金	2,508																																																				
その他	11,638																																																				
繰延税金資産計	393,194																																																				
特別償却準備金	9,339																																																				
その他有価証券評価差額金	44,899																																																				
繰延税金負債計	54,238																																																				
繰延税金資産の純額	338,956																																																				
未払事業税	15,913																																																				
未払事業所税	5,329																																																				
賞与引当金繰入超過額	175,414																																																				
退職給付引当金繰入超過額	106,580																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	16,728																																																				
投資有価証券評価損否認	116,238																																																				
その他有価証券評価差額金	210																																																				
その他	12,326																																																				
繰延税金資産計	448,741																																																				
特別償却準備金	5,652																																																				
その他有価証券評価差額金	308,940																																																				
繰延税金負債計	314,593																																																				
繰延税金資産の純額	134,147																																																				
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>I T 投資減税による税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費の損金不算入額	2.6	受取配当の益金不算入額	4.5	住民税均等割額	0.9	I T 投資減税による税額控除	3.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>受取配当の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">34.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>I T 投資減税による税額控除</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>教育費減税による税額控除</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費の損金不算入額	5.5	受取配当の益金不算入額	34.6	住民税均等割額	2.5	I T 投資減税による税額控除	3.8	教育費減税による税額控除	0.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9																		
法定実効税率	40.7																																																				
(調整)																																																					
交際費の損金不算入額	2.6																																																				
受取配当の益金不算入額	4.5																																																				
住民税均等割額	0.9																																																				
I T 投資減税による税額控除	3.4																																																				
その他	0.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8																																																				
法定実効税率	40.7																																																				
(調整)																																																					
交際費の損金不算入額	5.5																																																				
受取配当の益金不算入額	34.6																																																				
住民税均等割額	2.5																																																				
I T 投資減税による税額控除	3.8																																																				
教育費減税による税額控除	0.5																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	39,620.89円	1株当たり純資産額	39,846.11円
1株当たり当期純利益金額	4,890.79円	1株当たり当期純利益金額	2,945.96円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,660.61円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,883.73円
<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を、又、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	20,656.59円		
1株当たり当期純利益金額	3,898.46円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,670.65円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	803,525	504,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(14,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	789,525	504,018
期中平均株式数(株)	161,431	171,088
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	7,973	3,692
(うち旧商法第280条ノ19第1項に基づく 新株引受権)	(5,138)	(1,658)
(うち商法第280条ノ20及び第280条ノ21に 基づく新株予約権)	(2,835)	(2,034)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ 21に基づく新株予約権1種類 (新株予約権の数68個)。これ らの詳細は、「第4 提出会社の 状況 1.株式等の状況(2)新株 予約権等の状況」に記載のと おりであります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ 21に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数656個)。これ らの詳細は、「第4 提出会社の 状況 1.株式等の状況(2)新株 予約権等の状況」に記載のと おりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)テリロジー	3,310	2,038,960
		都築電気(株)	150,000	78,750
		(株)ビック東海	18,000	30,960
		デジタルサービス・インターナショナル(株)	300	30,000
		(株)UCOM	375	30,000
		シーア・インサイト・セキュリティ(株)	100	30,000
		(株)シネマプラス	408	20,400
		アイティコーディネート(株)	400	20,000
		(株)インターネットイニシアティブ	25	11,175
		(株)府中カントリークラブ	600	9,612
		MOVAZ NETWORKS, INC.	586,543	4,432
		その他(4銘柄)	1,593.5	1,281
		計	761,654.5	2,305,571

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) アント・カタライザー2号投資事業 有限責任組合	1	89,724
		計	-	89,724

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	257,875	50,495	29,123	279,247	86,085	33,759	193,162
器具及び備品	1,927,092	384,421	70,235	2,241,278	1,294,322	297,540	946,956
有形固定資産計	2,184,968	434,917	99,358	2,520,526	1,380,408	331,300	1,140,118
無形固定資産							
営業権	38,032	-	-	38,032	30,426	7,606	7,606
商標権	4,856	730	-	5,587	1,223	450	4,363
ソフトウェア	813,295	394,141	80,169	1,127,267	471,626	164,669	655,640
電話加入権	4,053	-	-	4,053	-	-	4,053
無形固定資産計	860,237	394,871	80,169	1,174,940	503,277	172,727	671,663
長期前払費用	9,917	11,000	-	20,917	4,100	3,100	16,817
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- 器具及び備品 評価測定機器・業務用OA機器類等の購入(372,700千円)、住友電気工業㈱からの営業譲受に伴う増加(11,721千円)であります。
- ソフトウェア 自社利用の業務用ソフトウェア(294,508千円)、住友電気工業㈱からの営業譲受に伴う増加(99,632千円)であります。
- 商標権 住友電気工業㈱からの営業譲受に伴う増加(299千円)があります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,919,573	51,404	-	2,970,977
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(172,369)	(2,479)	-	(174,848)
	普通株式（注）3（千円）	2,919,573	51,404	-	2,970,977
	計（株）	(172,369)	(2,479)	-	(174,848)
	計（千円）	2,919,573	51,404	-	2,970,977
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）3（千円）	2,028,920	51,401	-	2,080,322
	計（千円）	2,028,920	51,401	-	2,080,322
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	19,822	-	-	19,822
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注）4（千円）	24,319	-	7,151	17,168
	別途積立金（注）4（千円）	1,100,000	500,000	-	1,600,000
	計（千円）	1,144,142	500,000	7,151	1,636,991

- （注）1．当期末における自己株式数は、1,872株であります。
- 2．発行済株式数の増加
新株引受権及び新株予約権（ストックオプション）の行使 2,479株
- 3．資本金及び資本準備金の当期増加額
新株引受権及び新株予約権（ストックオプション）の行使
資本金 51,404千円
資本準備金 51,401千円
- 4．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	3,535	3,488	-	3,535	3,488
役員退職慰労引当金	36,361	4,750	-	-	41,112

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	143
預金	
当座預金	717,076
普通預金	3,483
別段預金	40,843
外貨普通預金	5,082
小計	766,485
合計	766,629

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマハ発動機(株)	124,655
ホーコス(株)	36,276
東芝住電医療情報システムズ(株)	24,093
オムロンフィールドエンジニアリング(株)	5,989
(株)ミナミ商事	4,567
その他	30,524
合計	226,108

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	9,606
5月	135,820
6月	59,992
7月	13,175
8月	7,512
合計	226,108

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)アイ・ティ・フロンティア	1,589,327
(株)理経	621,085
(株)ネットマークスサポートアンドサービス	488,848
(株)デジタルデザイン	450,024
シスコシステムズキャピタル(株)	379,831
その他	10,253,407
合計	13,782,526

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
13,080,875	44,231,190	43,529,540	13,782,526	76.0	110.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
ネットワーク関連機器	2,282,214
ネットワーク関連ソフトウェア	219,929
合計	2,502,144

ホ．未成工事支出金

品目	金額（千円）
商品	687,394
労務費	665,585
外注費	68,275
経費	58,752
合計	1,480,007

ヘ．貯蔵品

区分	金額（千円）
ネットワーク機器メンテナンス用備品	64,763
合計	64,763

固定資産
関係会社株式

区分	金額（千円）
エス・アンド・アイ(株)	800,186
(株)ネットマークスサポートアンドサービス	697,500
スターネット(株)	435,120
日本テレコムネットワークシステムズ(株)	102,000
(株)プロスタッフ	16,250
NETMARKS (THAILAND) CO., LTD	15,199
NETMARKS PHILIPPINES, INC.	12,200
(株)エヌエム・ヒューマテック	11,200
PT.NETMARKS INDONESIA	7,323
NETMARKS TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN BHD	7,222
合計	2,104,202

流動負債
イ．支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
セイコープレジジョン(株)	3,452
ジェイネット・コム(株)	6,932
合計	10,385

(ロ)期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	2,843
5月	3,914
6月	3,626
合計	10,385

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
ニイウス(株)	2,363,046
シスコシステムズ(株)	565,230
モジュール(株)	426,720
住友電設(株)	415,197
(株)有隣堂	317,835
その他	4,110,558
合計	8,198,588

八．未払金

相手先	金額（百万円）
(株)ネットマークスサポートアンドサービス	1,366,108
カームコンピュータ(株)	34,401
リコーロジスティクス(株)	25,973
住友電気工業(株)	19,708
住友電工フィールドシステム(株)	16,544
その他	147,264
合計	1,610,000

固定負債

長期借入金

相手先	金額（千円）
日本生命保険相互会社	2,250,000
第一生命保険相互会社	2,000,000
住友信託銀行(株)	500,000
合計	4,750,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.netmarks.co.jp/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である住友電気工業株式会社は、継続開示会社であり、東京・大阪・名古屋・福岡証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月24日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第10期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） 平成17年12月16日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日） 平成17年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日） 平成17年6月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日） 平成17年7月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日） 平成17年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日） 平成17年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日） 平成17年10月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日） 平成17年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日） 平成17年12月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日） 平成18年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日） 平成18年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日） 平成18年3月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日） 平成18年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日） 平成18年6月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社ネットマークス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 杉本 宏之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高田 重幸 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットマークスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットマークス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

株式会社ネットマークス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 宏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットマークスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットマークス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は有価証券の評価方法について当連結会計年度より総平均法から移動平均法に変更した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社ネットマークス

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 宏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットマークスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットマークスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

株式会社ネットマークス

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 杉本 宏之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高田 重幸 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットマークスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットマークスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針1. 有価証券の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は有価証券の評価方法について当事業年度より総平均法から移動平均法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。